

## 財団法人東京都環境整備公社

### 第1 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### (1) 事業の概要

財団法人東京都環境整備公社（以下「公社」という。）は、昭和37年5月に設立された団体（当時は財団法人東京都環境整備事業協会、昭和48年に現団体名に変更。）で、都に協力して清掃事業を行い、かつ環境整備を図ることを目的としており、主に次の事業を行っている。

ア 収集運搬事業

イ 城南島産業廃棄物処理事業

ウ 清掃施設運転管理事業

エ 中央防波堤埋立処分場に関する諸事業

##### (2) 都との関係

都は、公社に対し、基本財産3億5,600万円全額（昭和37年100万円、平成元年1億円増額、平成8年2億5,500万円増額）を出えんしている。

また、城南島産業廃棄物処理施設（通称「城南島エコプラント」、以下「エコプラント」という。）用地として、大田区城南島の土地（8,824.77m<sup>2</sup>）を平成8年3月29日から6年間無償（7年目以降については別途決定するとしている。）で貸し付けている。

なお、都から委託している事業は表1のとおりであり、平成12年度より清掃事業が都から特別区に移管したことに伴い、都が委託していた事業の多くが、特別区又は東京二十三区清掃一部事務組合（以下「特別区等」という。）の所管となり、平成12年度は、特別区等がこれらの事業を公社に委託している。

(表1) 都からの委託事業

(単位：千円)

事業項目	平成12年度	平成11年度	備考
産業廃棄物の受入	133,035	127,691	
河川清掃	466,093	566,934	移管後も、引き続き都が委託している。
プリパンチカードの作成	49	2,339	
清掃見学会案内	6,757	6,757	
分析(中防産廃)	1,625	1,858	
中防環境保全業務	33,035	-	移管に伴い、所管に応じて契約
特高受変電・ガス有効利用施設の運転管理	123,900	-	
第二航路トンネル等中防環境保全業務	-	77,820	内容を分離し、都又は特別区等が委託している。
破碎ごみ処理施設等の運転管理	-	70,140	
中防不燃ごみ処理センターの運転管理	-	1,480,219	
粗大ごみ申告受付	-	493,645	移管に伴い、平成12年度は、特別区等が委託している。
粗大ごみ破碎処理施設の破碎ごみ積込	-	195,106	
新江東清掃工場の道路清掃	-	2,369	
スラグ等の輸送・埋立	-	587,288	
京浜島不燃ごみ処理センターの運転管理	-	684,089	
管路収集輸送施設の運転管理	-	67,515	
清掃工場計器保全	-	254,374	
100年史編纂	-	10,878	
合計	764,494	4,629,022	単年度の委託

(注) プリパンチカード：廃棄物搬入車両の車両情報カード

## 2 組織

公社は、事務所を江東区潮見一丁目3番2号に置き、役員11名(理事長1名、常務理事1名、理事6名、監事3名(非常勤役員9名))及び職員311名(うち都派遣職員41名)で、3部をもって構成されている。

### 第2 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成11年度及び平成12年度の事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

(1) 環境局 平成14年1月11日

(2) 公社 平成14年1月17日から同月25日まで

### 第3 監査の結果

#### 1 経営状況について

公社は、平成9年10月のエコプラント開設以来、既存の事業（一般会計）と区分した産業廃棄物処理事業会計（特別会計）を設けてエコプラント事業を経理してきたが、平成12年度に一本化して経理することとした。

#### (1) 事業実績

平成11年度及び平成12年度の事業実績は次のとおりである。

##### ア 収集運搬処理事業

公社は、特別区における大口排出事業所等が排出する一般廃棄物の収集・運搬事業を行っているが、収集ルートの見直しなどを行ったことにより、平成12年度の収集量は4万2,185tで、前年度に比較して1,683t(3.8%)減少している。

##### イ エコプラント事業

都内の中小企業が排出する産業廃棄物を新海面処分場の埋立基準に適合させるために必要な中間処理を行う施設として、エコプラントを整備し運営しているが、エコプラント事業における、平成12年度の産業廃棄物の受入量は6万1,120tで、前年度と比較して6,033t(11.0%)増加している。

ウ 公社のその他の主な事業実績は、表2のとおりである。

(表2) その他の主な事業実績

事業名	単位	平成12年度	平成11年度	増( )減
資源収集事業	t	5,038	5,308	270
一般廃棄物管理票の販売	千枚	1,040	967	73
科学分析及び検査事業	項目	34,899	39,232	4,333
産業廃棄物の受入等業務	t/日	1,402.7	1,449.4	46.7
粗大ごみ破碎処理施設の破碎ごみ積込	t/日	427.8	385.6	42.2
中防不燃ごみ処理センターの運転業務	t/日	1,435.5	1,382.6	52.9
京浜島不燃ごみ処理センターの運転業務	t/日	302.6	318.4	15.8
河川清掃事業	日	263	306	43
粗大ごみ申告受付事業	千件	1,535	1,389	146
廃棄物処理施設見学会	回	88	88	0

#### (2) 収支状況

平成11年度及び平成12年度の収支状況は、別表1比較収支計算書のとおりである。以下、平成12年度について述べる。

平成12年度の当期収支差額は、1億5,113万余円で、前年度に比較して4,251万余円(39.1%)増加している。

平成12年度の当期収入合計は、77億195万余円で、前年度に比較して2億4,821万余円(3.1%)減少している。これは、事業収入において廃棄物処理料金収入が1億9,104万余円(6.3%)、分別処理事業収入が5,251万余円(2.1%)それぞれ増加したものの、繰入金収入が3億6,082万余円(100%)、事業外収入の雑収入が8,041万余円(70.6%)、事業収入のその他事業収入が5,436万余円(84.7%)それぞれ減少したことによるものである。

平成12年度の当期支出合計は、75億5,082万余円で、前年度に比較して2億9,073万余円(3.7%)減少している。これは、主として事業費において処理経費が1億8,512万余円(4.2%)、管理費において需用費が9,548万余円(104.3%)それぞれ増加したものの、事業費の人件費が1億5,251万余円(8.0%)、繰入金支出が3億6,082万余円(100%)減少したことによるものである。

なお、次期繰越収支差額は10億8,133万余円で、前年度に比較して1億5,113万余円(16.2%)増加している。

また、平成12年度の当期正味財産増加額は、別表2比較正味財産増減計算書のとおり、2億5,601万余円である。

### (3) 財政状態

平成12年度末及び平成11年度末における財政状態は、別表3比較貸借対照表のとおりである。以下、平成12年度末について述べる。

平成12年度末の資産合計は54億7,590万余円で、前年度末に比較して8,181万余円(1.5%)増加している。これは、流動資産において、現金預金が4億5,750万余円(70.7%)減少したものの、短期有価証券が4億9,243万余円(164.1%)、事業未収金が2億5,551万余円(32.3%)、貯蔵品が4,601万余円(103.8%)それぞれ増加したこと、及び固定資産において有形固定資産が減価償却により2億6,657万余円(8.4%)減少したことなどによるものである。

平成12年度末の負債合計は37億6,548万余円で、前年度末に比較して1億7,420万余円(4.4%)減少している。これは、流動負債において未払法人税等が8,477万余円(197.3%)増加したものの、固定負債において長期借入金が2億6,520万余円(8.7%)減少したことなどによるものである。

平成12年度末の正味財産は、17億1,042万余円で、前年度末と比較して2億5,601万余円(17.6%)増加している。

以上、経営状況について述べてきたが、別項意見・要望事項にあるとおり、今後、検討が望まれる事項が認められた。

## 2 経営状況に関する意見・要望事項について

### (1) 収支の改善に努めるべきもの

エコプラント事業にかかる収支状況を見てみると、表3のとおり、産業廃棄物の受入量については年々着実に増加し、それに伴う収入も増加してきていることから、収支比率は着実に改善しているものの依然として欠損を計上しており、エコプラント事業が公社の経営を圧迫するものとなっている。

公社は、平成12年度に産業廃棄物の処理料金を一部改定したほか、平成14年度においても民間の事業者の料金を参考に処理料金の改定を予定し、平成14年度の産業廃棄物の受入量を平成12年度実績と同様と見込み、修繕積立金等の費用を試算した収支計画を立てており、収支の改善を図るとしている。

しかしながら、都から借り受けている土地に対する賃料が平成14年度から有償となることが見込まれておらず、また、平成15年度以降については、収支計画を策定していないことなど、エコプラント事業の収支改善について十分な計画とはなっていない。

公社は、エコプラント事業について、中長期の収支計画を策定し、収支の改善に努められたい。

(表3) エコプラント事業にかかる収支状況

(単位：百万円、%)

項目	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
収入	503	1,199	1,316	1,530
支出	740	1,577	1,547	1,733
収支	237	378	231	203
収支比率	68.0	76.0	85.1	88.3

注：収支比率 = 収入 ÷ 支出 × 100

## (別表1) 比較収支計算書

(単位:円、%)

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増( )減額 (A-B)	増減率 (A-B)/B
収入の部				
1基本財産運用収入	455,503	1,831,000	1,375,497	75.1
基本財産運用収入	455,503	1,831,000	1,375,497	75.1
基本財産利息収入	455,503	1,831,000	1,375,497	75.1
2事業収入	7,663,923,894	7,471,778,709	192,145,185	2.6
事業収入	7,663,923,894	7,471,778,709	192,145,185	2.6
廃棄物処理料金収入	3,232,091,893	3,041,050,262	191,041,631	6.3
受託事業収入	1,470,690,781	1,483,027,370	12,336,589	0.8
分別処理事業収入	2,565,581,039	2,513,068,887	52,512,152	2.1
分析測定料収入	356,250,460	357,805,490	1,555,030	0.4
調査事業収入	29,484,000	12,635,715	16,848,285	133.3
その他事業収入	9,825,721	64,190,985	54,365,264	84.7
3事業外収入	37,579,745	115,669,256	78,089,511	67.5
事業外収入	37,579,745	115,669,256	78,089,511	67.5
受取利息	4,116,113	1,789,761	2,326,352	130.0
雑収入	33,463,632	113,879,495	80,415,863	70.6
4固定資産売却収入	0	18,000	18,000	100
固定資産売却収入	0	18,000	18,000	100
車両運搬具売却収入	0	18,000	18,000	100
5その他収入	0	60,000	60,000	100
その他収入	0	60,000	60,000	100
保証金戻り収入	0	60,000	60,000	100
6繰入金収入	-	360,820,967	360,820,967	100
繰入金収入	-	360,820,967	360,820,967	100
当期収入合計	7,701,959,142	7,950,177,932	248,218,790	3.1
前期繰越収支差額	930,196,470	864,939,447	65,257,023	7.5
前期繰越収支差額調整額	-	43,361,848	43,361,848	100
収入合計	8,632,155,612	8,771,755,531	139,599,919	1.6

注:平成11年度は、一般会計と産業廃棄物処理事業会計(特別会計)を合算したものである。

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増( )減額 (A-B)	増減率 (A-B)/B
支出の部				
1 事業経費	7,073,858,801	6,972,178,368	101,680,433	1.5
事業費	6,643,599,466	6,634,941,568	8,657,898	0.1
人件費	1,755,639,019	1,908,149,186	152,510,167	8.0
福利厚生費	305,554,307	329,512,975	23,958,668	7.3
処理経費	4,582,406,140	4,397,279,407	185,126,733	4.2
管理費	430,259,335	337,236,800	93,022,535	27.6
人件費	209,674,234	211,324,755	1,650,521	0.8
福利厚生費	31,187,921	31,885,650	697,729	2.2
需用費	187,040,389	91,559,990	95,480,399	104.3
運営費	2,356,791	2,466,405	109,614	4.4
2 事業外経費	97,203,749	166,679,736	69,475,987	41.7
事業外経費	97,203,749	166,679,736	69,475,987	41.7
支払利息	85,369,354	92,254,269	6,884,915	7.5
雑支出	11,834,395	74,425,467	62,591,072	84.1
3 固定資産購入支出	61,405,793	17,919,340	43,486,453	242.7
固定資産購入支出	61,405,793	17,919,340	43,486,453	242.7
建物購入支出	402,000	0	402,000	-
建物付属設備購入支出	2,167,600	667,750	1,499,850	224.6
構築物購入支出	392,000	360,000	32,000	8.9
車両運搬具購入支出	620,663	433,000	187,663	43.3
工器具備品購入支出	24,126,530	16,458,590	7,667,940	46.6
機械購入支出	33,352,000	0	33,352,000	-
電話加入権購入支出	345,000	0	345,000	-
4 その他の支出	53,156,810	18,600,650	34,556,160	185.8
その他の支出	53,156,810	18,600,650	34,556,160	185.8
保証金支出	6,667,360	0	6,667,360	-
長期未払金支出	31,689,450	18,600,650	13,088,800	70.4
繰延資産購入支出	14,800,000	-	14,800,000	-
5 借入金返済支出	265,200,000	305,360,000	40,160,000	13.2
長期借入金返済支出	265,200,000	305,360,000	40,160,000	13.2
6 繰入金支出	-	360,820,967	360,820,967	100
繰入金支出	-	360,820,967	360,820,967	100
当期支出合計	7,550,825,153	7,841,559,061	290,733,908	3.7
当期収支差額	151,133,989	108,618,871	42,515,118	39.1
次期繰越収支差額	1,081,330,459	930,196,470	151,133,989	16.2

(別表2) 比較正味財産増減計算書

(単位:円、%)

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増( )減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
増加の部				
1 資産増加額	353,009,260	3,943,197,162	3,590,187,902	91.0
当期収支差額	151,133,989	108,618,871	42,515,118	39.1
建物建設額	402,000	0	402,000	-
建物付属設備購入額	2,167,600	667,750	1,499,850	224.6
構築物建設額	392,000	360,000	32,000	8.9
車両運搬具購入額	620,663	1,363,000	742,337	54.5
工器具備品購入額	24,126,530	16,458,590	7,667,940	46.6
機械購入額	33,352,000	0	33,352,000	-
電話加入権購入額	345,000	0	345,000	-
繰延資産購入額	14,800,000	-	14,800,000	-
保証金増加額	6,667,360	0	6,667,360	-
貯蔵品増加額	90,332,798	44,314,139	46,018,659	103.8
委託開発費振替増加額	28,669,320	-	28,669,320	-
産業廃棄物処理事業会計 基本財産定期預金振替増加額	-	255,000,000	255,000,000	100
産業廃棄物処理事業会計 建物振替増加額	-	1,285,058,000	1,285,058,000	100
産業廃棄物処理事業会計 建物付属設備振替増加額	-	281,853,440	281,853,440	100
産業廃棄物処理事業会計 構築物振替増加額	-	98,059,000	98,059,000	100
産業廃棄物処理事業会計 車両運搬具振替増加額	-	18,598,791	18,598,791	100
産業廃棄物処理事業会計 工器具備品振替増加額	-	3,238,330	3,238,330	100
産業廃棄物処理事業会計 機械振替増加額	-	1,822,899,310	1,822,899,310	100
産業廃棄物処理事業会計 電話加入権振替増加額	-	72,800	72,800	100
産業廃棄物処理事業会計 施設利用権振替増加額	-	2,154,677	2,154,677	100
産業廃棄物処理事業会計 貯蔵品振替増加額	-	4,480,464	4,480,464	100
2 負債減少額	344,889,450	4,261,316,750	3,916,427,300	91.9
貸倒引当金戻入額	2,000,000	3,000,000	1,000,000	33.3
賞与引当金戻入額	46,000,000	59,000,000	13,000,000	22.0
長期借入金返済額	265,200,000	305,360,000	40,160,000	13.2
長期未払金減少額	31,689,450	18,600,650	13,088,800	70.4
車両運搬具減価償却累計額減少額	-	650,801	650,801	100
一般会計 建物減価償却累計額振替減少額	-	154,287,275	154,287,275	100
一般会計 建物付属設備減価償却累計額振替減少額	-	90,741,849	90,741,849	100
一般会計 構築物減価償却累計額振替減少額	-	39,452,719	39,452,719	100
一般会計 車両運搬具減価償却累計額振替減少額	-	17,287,037	17,287,037	100
一般会計 工器具備品減価償却累計額振替減少額	-	1,301,994	1,301,994	100
一般会計 機械減価償却累計額振替減少額	-	521,834,425	521,834,425	100
一般会計 長期借入金振替減少額	-	3,049,800,000	3,049,800,000	100
増加額合計	697,898,710	8,204,513,912	7,506,615,202	91.5

科 目	平成 1 2 年度 (A)	平成 1 1 年度 (B)	増 ( ) 減 (A-B)	増減率 (A-B) / B
<b>減少の部</b>				
1 資産減少額	409,879,090	4,181,462,979	3,771,583,889	90.2
建物減価償却額	64,977,756	68,372,374	3,394,618	5.0
建物付属設備減価償却額	50,319,456	58,536,959	8,217,503	14.0
構築物減価償却額	12,451,403	15,313,401	2,861,998	18.7
車両運搬具減価償却額	2,180,875	4,489,205	2,308,330	51.4
工器具備品減価償却額	30,025,186	21,012,142	9,013,044	42.9
機械減価償却額	167,585,024	189,272,890	21,687,866	11.5
施設利用権償却額	563,393	656,635	93,242	14.2
委託開発費償却額	8,700,308	-	8,700,308	-
貯蔵品減少額	44,314,139	43,361,848	952,291	2.2
車両運搬具除却額	81,055	224,500	143,445	63.9
工器具備品除却額	11,175	130,194	119,019	91.4
繰延資産振替減少額	28,669,320	-	28,669,320	-
車両運搬具減少額	-	930,000	930,000	100
保証金減少額	0	60,000	60,000	100
繰延資産償却額	-	7,688,019	7,688,019	100
一般会計基本財産定期預金振替減少額	-	255,000,000	255,000,000	100
一般会計建物振替減少額	-	1,285,058,000	1,285,058,000	100
一般会計建物付属設備振替減少額	-	281,853,440	281,853,440	100
一般会計構築物振替減少額	-	98,059,000	98,059,000	100
一般会計車両運搬具振替減少額	-	18,598,791	18,598,791	100
一般会計工器具備品振替減少額	-	3,238,330	3,238,330	100
一般会計機械振替減少額	-	1,822,899,310	1,822,899,310	100
一般会計電話加入権振替減少額	-	72,800	72,800	100
一般会計施設利用権振替減少額	-	2,154,677	2,154,677	100
一般会計貯蔵品振替減少額	-	4,480,464	4,480,464	100
2 負債増加額	32,000,000	3,923,356,100	3,891,356,100	99.2
貸倒引当金繰入額	2,000,000	2,000,000	0	0
賞与引当金繰入額	30,000,000	46,000,000	16,000,000	34.8
車両運搬具減価償却累計額増加額	-	650,801	650,801	100
産業廃棄物処理事業会計 建物減価償却累計額振替増加額	-	154,287,275	154,287,275	100
産業廃棄物処理事業会計 建物付属設備減価償却累計額振替増加額	-	90,741,849	90,741,849	100
産業廃棄物処理事業会計 構築物減価償却累計額振替増加額	-	39,452,719	39,452,719	100
産業廃棄物処理事業会計 車両運搬具減価償却累計額振替増加額	-	17,287,037	17,287,037	100
産業廃棄物処理事業会計 工器具備品減価償却累計額振替増加額	-	1,301,994	1,301,994	100
産業廃棄物処理事業会計 機械減価償却累計額振替増加額	-	521,834,425	521,834,425	100
産業廃棄物処理事業会計 長期借入金振替増加額	-	3,049,800,000	3,049,800,000	100
減少額合計	441,879,090	8,104,819,079	7,662,939,989	94.5
当期正味財産増加額	256,019,620	99,694,833	156,324,787	156.8
前期繰越正味財産額	1,454,401,143	1,354,706,310	99,694,833	7.4
期末正味財産合計額	1,710,420,763	1,454,401,143	256,019,620	17.6

(別表3) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増( )減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
<b>資産の部</b>				
1 流動資産	2,120,546,472	1,784,713,408	335,833,064	18.8
現金預金	189,489,826	646,993,021	457,503,195	70.7
短期有価証券	792,580,169	300,147,700	492,432,469	164.1
事業未収金	1,045,890,998	790,373,838	255,517,160	32.3
事業外未収金	99,944	3,370,859	3,270,915	97.0
仮払金	4,152,737	1,513,851	2,638,886	174.3
貯蔵品	90,332,798	44,314,139	46,018,659	103.8
貸倒引当金	2,000,000	2,000,000	0	0
2 固定資産	3,355,357,506	3,609,379,984	254,022,478	7.0
(1) 基本財産	356,000,000	356,000,000	0	0
基本財産定期預金	356,000,000	356,000,000	0	0
(2) 有形固定資産	2,914,216,375	3,180,787,512	266,571,137	8.4
土地	73,564,865	73,564,865	0	0
立木	107,000	107,000	0	0
建物	1,587,270,388	1,586,868,388	402,000	0.0
建物減価償却累計額	338,385,486	273,407,730	64,977,756	23.8
建物付属設備	648,670,464	646,502,864	2,167,600	0.3
建物減価償却累計額	345,762,052	295,442,596	50,319,456	17.0
構築物	144,120,174	143,728,174	392,000	0.3
構築物減価償却累計額	84,658,381	72,206,978	12,451,403	17.2
車両運搬具	189,243,102	190,243,539	1,000,437	0.5
車両運搬具減価償却累計額	177,219,871	176,579,041	640,830	0.4
工器具備品	177,966,828	154,063,798	23,903,030	15.5
工器具備品減価償却累計額	127,532,517	97,719,656	29,812,861	30.5
機械	1,856,251,310	1,822,899,310	33,352,000	1.8
機械減価償却累計額	689,419,449	521,834,425	167,585,024	32.1
(3) 無形固定資産	26,377,288	6,626,669	19,750,619	298.0
電話加入権	3,004,100	2,659,100	345,000	13.0
施設利用権	3,404,176	3,967,569	563,393	14.2
委託開発費	19,969,012	-	19,969,012	-
(4) 投資資産	58,763,843	52,096,483	6,667,360	12.8
投資有価証券	5,977,500	5,977,500	0	0
保証金	52,776,343	46,108,983	6,667,360	14.5
出資金	10,000	10,000	0	0
(5) 繰延資産	-	13,869,320	13,869,320	100
繰延資産	-	13,869,320	13,869,320	100
資産合計	5,475,903,978	5,394,093,392	81,810,586	1.5

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増( )減 (A-B)	増減率 (A-B)/B
<b>負債の部</b>				
1 流動負債	980,883,215	858,202,799	122,680,416	14.3
事業経費未払金	769,389,523	722,022,219	47,367,304	6.6
預り金	15,137,392	14,893,980	243,412	1.6
未払消費税	38,614,700	32,322,200	6,292,500	19.5
未払法人税等	127,741,600	42,964,400	84,777,200	197.3
賞与引当金	30,000,000	46,000,000	16,000,000	34.8
2 固定負債	2,784,600,000	3,081,489,450	296,889,450	9.6
長期借入金	2,784,600,000	3,049,800,000	265,200,000	8.7
長期未払金	0	31,689,450	31,689,450	100
負債合計	3,765,483,215	3,939,692,249	174,209,034	4.4
<b>正味財産の部</b>				
正味財産	1,710,420,763	1,454,401,143	256,019,620	17.6
(うち基本金)	(356,000,000)	(356,000,000)	0	0
(うち当期正味財産増加額)	(256,019,620)	(99,694,833)	156,324,787	156.8
負債及び正味財産合計	5,475,903,978	5,394,093,392	81,810,586	1.5

## 東京都下水道サービス株式会社

### 第1 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### (1) 事業の概要

東京都下水道サービス株式会社(以下「会社」という。)は、都民に良好な下水道サービスを提供するため、効率的な事業執行体制を整備して、増大する事業量に効果的に対応するとともに施設運営の一層の充実を図ることを目的として昭和59年8月に設立され、主に次の事業を行っている。

ア 下水道施設の運転、保守等に関する事業

イ 下水道管の故障処理、排水設備調査等のサービス事業

ウ 下水道に関する研究及び調査事業

エ 下水道施設、建物、土地等の有効利用その他の管理事業及びビルの賃貸事業

##### (2) 都との関係

都は、資本金1億円のうち、5,000万円を出資している。

また、都は、処理場の一部である污泥処理施設の運転管理等を会社に委託しているほか、事業用地等の一部を駐車場用地(3万4,264.07m<sup>2</sup>)として使用許可(有償)している。

#### 2 組織

会社は、本社を千代田区大手町二丁目6番2号に置き、役員7名(代表取締役社長1名、取締役副社長1名(非常勤)、専務取締役2名、取締役2名(非常勤)、監査役1名(非常勤))及び職員405名(うち都派遣職員86名)で、2部をもって構成されている。

### 第2 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成11年度(第16期)及び平成12年度(第17期)の事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

(1) 下水道局 平成14年1月31日及び同年2月18日

(2) 会社 平成14年2月1日から同月13日まで

### 第3 監査の結果

#### 1 経営状況について

##### (1) 事業実績

会社の平成11年度及び平成12年度における主な事業実績は、表1のとおりである。

(表1) 主な事業実績

事業名	事業内容	事業実績		
		項目	平成11年度	平成12年度
ア 下水道施設の運転及び保守等に関する事業				
汚泥処理施設 運転管理受託	小台、砂町、新河岸、 森ヶ崎、西の各処理場 及び東部スラッジプラントの 各汚泥施設の運転管理	汚泥処理施設名 汚泥濃縮槽、汚泥消化 槽、洗浄汚泥貯留槽、 消化汚泥洗浄槽、汚泥 貯留槽、脱水機、ガス ク 汚泥焼却炉 計 155台 (平成11年度 166台)	汚泥処理量 小台 5,594,710m <sup>3</sup> 新河岸 6,062,400 森ヶ崎 9,130,160 西 9,719,410 砂町・東部スラッジ 計 16,399,050 計 46,905,730	汚泥処理量 小台 6,081,000m <sup>3</sup> 新河岸 6,008,840 森ヶ崎 9,697,770 西 12,278,220 砂町・東部スラッジ 計 17,314,080 計 51,379,910
南部スラッジプラ ント運転管理受託	南部スラッジプラントの汚泥処理 施設及び製品化施設の運転 管理	汚泥濃縮槽、脱水機、 焼却炉、軽量細粒材、 圧縮焼成ブロック・溶融 計 18台 (平成11年度18台)	汚泥処理量 9,578,930m <sup>3</sup> レガ生産量 921,391個	汚泥処理量 9,302,420m <sup>3</sup> レガ生産量 918,155個
イ 下水道管の故障処理及び排水設備調査等のサービス事業				
下水道緊急処理 受付受託	休日、夜間等における下水 道管の故障通報、苦情等の 受付業務	受付処理件数	延べ 12,552 件	延べ 14,003 件
ウ 下水道に関する研究及び調査事業				
民間通信事業者 光ファイバ事業受託	光ファイバケーブル敷設のため の基礎調査工事設計等	工事設計件数	14 件	1 件
土木調査受託	再構築事業を中心とした 管渠調査及び下水道管渠 の耐震化事業に係る調査 等	調査件数	52 件	32 件
下水道新技術に関 する調査研究事業	S P R工法、内面展開図化 システム等による調査設計等	調査設計件数	26 件	42 件
エ 下水道施設、建物及び土地等の有効利用その他の管理事業並びにビルの賃貸事業				
駐車場経営	駐車場の管理運営等	管理駐車場数ほか	10箇所 (665台、5区画)	11箇所 (667台、6区画)
有明処理場建物管理	処理場共用部分の管理	管理対象面積	敷地面積 24,695.21m <sup>2</sup> 共用部分床面積 1,981.06m <sup>2</sup>	(同左)

(注) は、収益の内訳で自主事業収入に区分されるものである。

## (2) 経営成績

平成12年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおり、当期利益1億3,045万余円を計上している。なお、収益内容、費用内容については、表2及び表3のとおりである。

営業損益について見ると、営業収益は80億3,661万余円で、前年度(85億1,553万余円)と比較して4億7,891万余円(5.6%)減少している。これは、自主事業収入が2億8,680万余円(52.9%)増加したものの、受託事業収入が7億6,572万余円(9.6%)減少したことによるものである。

受託事業収入の減少は、土木調査の4億8,344万余円、汚泥処理施設運転管理の1億8,832万円及び民間通信事業者光ファイバー事業の1億1,818万余円がそれぞれ減少したことなどによるものである。

自主事業収入の増加は、下水道新技術に関する調査研究が2億6,567万余円増加したことなどによるものである。

また、営業費用は、78億2,924万余円で、前年度(83億1,487万余円)と比較して4億8,563万余円(5.8%)減少している。

営業費用の減少は、受託事業の縮小により委託料が3億4,605万余円、汚泥処理施設で使う薬品の単価減等により、薬品費が7,181万余円それぞれ減少したことなど事業費で4億4,092万余円が減少したことによるものである。

この結果、営業利益は2億737万余円で前年度(2億65万余円)と比較して671万余円増加している。

営業外損益について見ると、営業外収益は6,209万余円で、前年度(5,129万余円)と比較して1,079万余円(21.1%)増加している。これは、主に高齢者雇用促進奨励金が2,132万円増加したことによるものである。

以上の結果、経常損益は、2億6,935万余円の経常利益を計上し、前年度(2億5,195万余円)と比較して、1,740万余円(6.9%)の増加となっている。

(表2) 収益内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成12年度	平成11年度	増( )減額	増減率
営 業 収 益	8,036,618	8,515,534	478,916	5.6
受 託 事 業 収 入	7,207,871	7,973,597	765,725	9.6
汚 泥 処 理 施 設 運 転 管 理	3,346,230	3,534,550	188,320	5.3
南 部 ス ラ ッ ジ プ ラ ン ト 運 転 管 理	1,619,880	1,666,630	46,750	2.8
緊 急 処 理 受 付 事 業	46,800	46,800	0	0
民 間 通 信 事 業 者 光 ファ イ 伯 - 事 業	900	119,087	118,187	99.2
土 木 調 査	799,025	1,282,474	483,449	37.7
そ の 他 受 託 業 務	1,395,036	1,324,056	70,980	5.4
自 主 事 業 収 入	828,746	541,937	286,809	52.9
駐 車 場 経 営	234,950	201,846	33,104	16.4
有 明 処 理 場 建 物 管 理	18,336	20,867	2,531	12.1
下 水 道 新 技 術 に 関 する 調 査 研 究	550,525	284,846	265,679	93.3
そ の 他 の 自 主 事 業	24,935	34,378	9,443	27.5
営 業 外 収 益	62,098	51,298	10,799	21.1
受 取 利 息 配 当	15,219	15,755	536	3.4
高 年 齢 者 雇 用 促 進 奨 励 金	22,820	1,500	21,320	-
そ の 他 の 営 業 外 収 益	24,058	34,043	9,985	29.3
総 収 益	8,098,716	8,566,833	468,116	5.5

(表3) 費用内訳

(単位:千円、%)

区 分	平成12年度	平成11年度	増( )減額	増減率
事 業 費	7,338,428	7,779,348	440,020	5.7
人 件 費	2,741,639	2,735,853	5,786	0.2
委 託 料	2,896,938	3,242,993	346,055	10.7
薬 品 費	1,344,945	1,416,763	71,818	5.1
賃 借 料	162,596	169,162	6,566	3.9
そ の 他	192,308	214,575	22,267	10.4
一 般 管 理 費	490,814	535,529	44,715	8.3
営 業 費 用	7,829,242	8,314,877	485,635	5.8
営 業 外 費 用	119	4	115	-
総 費 用	7,829,362	8,314,882	485,519	5.8

### (3) 財政状態

平成12年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおり、資産合計43億3,617万余円、負債合計19億794万余円、資本合計24億2,822万余円となっている。

資産は、前年度(44億3,201万余円)と比較して、9,584万余円(2.2%)減少している。

このうち、流動資産は35億22万余円で、前年度(37億5,919万余円)と比較して2億5,897万余円(6.9%)減少している。これは、現金及び預金が4億7,394万余円増加したものの、下水道局等に対する未収金が4億6,063万余円、有価証券が2億5,887万余円それぞれ減少したことなどによるものである。

また、固定資産は8億3,594万余円で、前年度(6億7,282万余円)と比較して1億6,312万余円(24.2%)増加している。

これは、投資等において、投資有価証券への科目変更により出資金が1億5,900万円減少したものの、債権の購入などにより投資有価証券が2億9,895万円増加したこと、無形固定資産においてソフトウェアの購入によりその他無形固定資産が1,043万余円増加したことなどによるものである。

負債は、前年度(21億2,924万余円)と比較して、2億2,129万余円(10.4%)減少している。

このうち、流動負債は18億6,316万余円で、前年度(20億8,677万余円)と比較して2億2,361万余円(10.7%)減少している。これは主に、未払金が1億7,469万余円、未払法人税等が3,536万余円及び賞与引当金が1,800万円それぞれ減少したことによるものである。

また、固定負債は4,478万余円で、前年度(4,246万余円)と比較して231万余円(5.4%)増加している。

資本は、24億2,822万余円で、前年度(23億277万余円)と比較して1億2,545万余円(5.4%)増加している。

これは主に、剰余金が増加したことによるものである。

以上、会社の経営状況について述べてきたが、事業は、別項指摘事項を除き出資目的に沿って適正に運営されていると認められる。

## 2 指 摘 事 項

### (1) 会 社 関 係

#### ア 固定資産を適正に計上すべきもの

会社の平成12年度末における固定資産台帳について見たところ、成城駐車場の構築物として、表4のとおり、平成10年度に撤去された成城駐車場舗装路面が過大に計上されている。

会社は、固定資産を適正に計上されたい。

(表4) 固定資産台帳掲載状況

区 分	取得年月日	取得価格	平成12年度末簿価
成城駐車場舗装路面	平成9年12月1日	2,007,600 円	100,380 円

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成12年度 (第17期) (A)	平成11年度 (第16期) (B)	増( )減	
			金額 (C = A-B)	率 (C / B) × 100
経常営業				
営業収益	8,036,618,153	8,515,534,635	478,916,482	5.6
受託事業収入	7,207,871,594	7,973,597,422	765,725,828	9.6
自主事業収入	828,746,559	541,937,213	286,809,346	52.9
営業費用	7,829,242,470	8,314,877,817	485,635,347	5.8
事業費	7,338,428,443	7,779,348,717	440,920,274	5.7
一般管理費	490,814,027	535,529,100	44,715,073	8.3
営業利益	207,375,683	200,656,818	6,718,865	3.3
営業外収益	62,098,840	51,298,891	10,799,949	21.1
受取利息配当	15,219,725	15,755,836	536,111	3.4
その他営業外収益	46,879,115	35,543,055	11,336,060	31.9
営業外費用	119,971	4,420	115,551	-
雑支出	119,971	4,420	115,551	-
経常利益	269,354,552	251,951,289	17,403,263	6.9
特別損益	136,500	1,200,000,000	1,200,136,500	100.0
特別利益	0	1,200,000,000	1,200,000,000	100
特別損失	136,500	0	136,500	-
税引前当期利益	269,218,052	1,451,951,289	1,182,733,237	81.5
法人税等	138,765,263	148,792,847	10,027,584	6.7
当期利益	130,452,789	1,303,158,442	1,172,705,653	90.0
前期繰越利益	221,273,062	103,614,620	117,658,442	113.6
当期末処分利益	351,725,851	1,406,773,062	1,055,047,211	75.0

(別表2) 比較貸借対照表

(単位:円、%)

資産の部	平成12年度 (第17期) (A)	構成比	平成11年度 (第16期) (B)	構成比	増( )減	
					金額 (C=A-B)	率 (C/B)×100
流動資産	3,500,223,752	80.7	3,759,196,781	84.8	258,973,029	6.9
現金預金	751,426,370	17.3	277,481,541	6.3	473,944,829	170.8
未収金	2,016,765,752	46.5	2,477,401,198	55.9	460,635,446	18.6
前払金	0	0	15,750,000	0.4	15,750,000	100
前払費用	1,247,490	0.0	1,601,513	0.0	354,023	22.1
仮払金	60,788	0.0	0	-	60,788	-
有価証券	710,621,403	16.4	969,496,895	21.9	258,875,492	26.7
商品	3,063,900	0.1	3,586,552	0.1	522,652	14.6
貯蔵品	17,038,049	0.4	13,868,882	0.3	3,169,167	22.9
立替金	0	-	10,200	0.0	10,200	100
固定資産	835,948,234	19.3	672,821,788	15.2	163,126,446	24.2
有形固定資産	109,873,880	2.5	104,290,774	2.4	5,583,106	5.4
建物附属設備	17,484,759	0.4	19,063,377	0.4	1,578,618	8.3
構築物	75,672,602	1.7	68,929,422	1.6	6,743,180	9.8
車両運搬具	94,111	0.0	205,503	0.0	111,392	54.2
工具器具備品	16,622,408	0.4	16,092,472	0.4	529,936	3.3
無形固定資産	17,028,798	0.4	6,591,014	0.1	10,437,784	158.4
電話加入権	3,732,000	0.1	3,732,000	0.1	0	0
その他無形固定資産	13,296,798	0.3	2,859,014	0.1	10,437,784	365.1
投資等	709,045,556	16.4	561,940,000	12.7	147,105,556	26.2
敷金	1,140,000	0.0	1,140,000	0.0	0	0
投資有価証券	697,900,000	16.1	398,950,000	9.0	298,950,000	74.9
保険積立金	2,850,000	0.1	2,850,000	0.1	0	0
長期前払費用	7,155,556	0.2	0	-	7,155,556	-
出資金	0	-	159,000,000	3.6	159,000,000	100
資産合計	4,336,171,986	100.0	4,432,018,569	100.0	95,846,583	2.2
負債の部						
流動負債	1,863,164,981	43.0	2,086,776,507	47.1	223,611,526	10.7
未払金	1,602,438,433	37.0	1,777,131,263	40.1	174,692,830	9.8
預り金	34,455,162	0.8	26,792,064	0.6	7,663,098	28.6
前受金	18,327,728	0.4	13,907,051	0.3	4,420,677	31.8
仮受金	45,355,158	1.0	32,182,582	0.7	13,172,576	40.9
未払消費税	39,374,800	0.9	50,714,447	1.1	11,339,647	22.4
未払事業税	14,469,500	0.3	23,937,600	0.5	9,468,100	39.6
未払法人税等	50,744,200	1.2	86,111,500	1.9	35,367,300	41.1
賞与引当金	58,000,000	1.3	76,000,000	1.7	18,000,000	23.7
固定負債	44,781,154	1.0	42,469,000	1.0	2,312,154	5.4
預り保証金	28,421,154	0.7	26,709,000	0.6	1,712,154	6.4
退職引当金	16,360,000	0.4	15,760,000	0.4	600,000	3.8
負債合計	1,907,946,135	44.0	2,129,245,507	48.0	221,299,372	10.4
資本の部						
資本金	100,000,000	2.3	100,000,000	2.3	0	0
法定準備金	6,500,000	0.1	6,000,000	0.1	500,000	8.3
利益準備金	6,500,000	0.1	6,000,000	0.1	500,000	8.3
剰余金( )欠損金	2,321,725,851	53.5	2,196,773,062	49.6	124,952,789	5.7
任意積立金	1,970,000,000	45.4	770,000,000	17.4	1,200,000,000	155.8
創立15周年記念積立金	0	-	20,000,000	0.5	20,000,000	100
当期末処分利益 (内、当期利益)	351,725,851 (130,452,789)	8.1 (3.0)	1,406,773,062 (1,303,158,442)	31.7 (29.4)	1,055,047,211 (1,172,705,653)	75.0 (90.0)
資本合計	2,428,225,851	56.0	2,302,773,062	52.0	125,452,789	5.4
負債資本合計	4,336,171,986	100	4,432,018,569	100	95,846,583	2.2

## 財団法人東京都健康推進財団

### 第1 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### (1) 事業の概要

財団法人東京都健康推進財団(以下「財団」という。)は、平成4年10月、財団法人東京都がん検診センターを発展的に改組し、都民の健康の保持増進とがん等の疾病予防を図るための総合的な健康推進事業を行うことを目的として設立された団体で、主として次の事業を行っている。

ア 健康づくりのための実践指導事業

イ がん検診事業

ウ 健康づくり指導者、療従事者等の養成、研修事業

##### (2) 都との関係

都は、基本財産の3億円を出えんしているほか、財団法人東京都健康推進財団運営費補助金交付要綱に基づく運営費の一部補助(平成11年度31億5,424万7,145円、平成12年度27億4,580万7,793円)を行っている。

#### 2 組織

財団は、事務所を新宿区歌舞伎町二丁目44番1号(東京都健康プラザ内)に置き、役員17名(理事長1名、理事14名、監事2名(非常勤役員15名))及び職員143名(うち都派遣職員92名)で、事務局2課、センター3箇所(がん検診センター2箇所、健康づくり推進センター1箇所)をもって構成されている。

なお、財団は、平成12年4月1日に常務理事1名を削減している。

### 第2 監査の範囲及び実地監査期間

#### 1 監査の範囲

平成11年度及び平成12年度の事業について実施した。

#### 2 実地監査期間

(1) 衛生局 平成13年12月5日及び同月17日

(2) 財団 平成13年12月6日から同月13日まで

### 第3 監査の結果

#### 1 経営状況について

##### (1) 事業実績

##### ア 健康実践指導事業

個々人のライフステージ及び身体状況に応じた安全で効果的な健康実践指導を行うとともに、今後の健康づくりのための指導等を行うものであり、平成11年度及び平成12年度における主な事業の実績は、表1のとおりである。

(表1) 健康実践指導事業実績

区 分		平成11年度		平成12年度	
実 践 指 導	総合指導コース	22回	362人	12回	149人
	運動実践教室	1,292	17,855	1,440	14,750
	自由選択教室	118	6,749	355	12,566
	ヘルスプランコース	86	894	71	836
	運動負荷試験		353		417
	骨密度測定		305		242
	個別健康相談		158		87
	計		26,676		29,047
健康教室		29	1,062	19	578
派遣指導		113		166	

イ 検診事業

区市町村の実施する住民検診、東京都及び区市町村の職員健康診断等の受託検診とセンターが独自に実施する一般検診とがあり、平成11年度及び平成12年度における主な事業実績は、表2のとおりである。

(表2) 検診事業実績

(単位:人)

区 分		平成11年度			平成12年度		
		東京都 がん検診 センター	多摩 がん検診 センター	計	東京都 がん検診 センター	多摩 がん検診 センター	計
受託 一 次 検 診	胃	9,942	20,933	30,875	5,255	20,145	25,400
	が	4,213	1,506	5,719	4,445	1,587	6,032
	ん	14,155	22,439	36,594	9,700	21,732	31,432
	小計						
	子宮がん	14,248	4,061	18,309	14,442	4,171	18,613
	乳がん	632	2,087	2,719	757	2,244	3,001
	肺がん	1,489	7,510	8,999	1,527	7,239	8,766
	大腸がん	5,908	13,424	19,332	5,788	12,884	18,672
	計	36,432	49,521	85,953	32,214	48,270	80,484
一 般 ・ 精 密 検 診	消化器科	24,666	21,822	46,488	20,170	21,892	42,062
	婦人科	6,818	5,263	12,081	7,689	5,363	13,052
	乳腺科	6,596	2,850	9,446	7,126	3,485	10,611
	呼吸器科	2,998	1,505	4,503	2,859	1,496	4,355
	計	41,078	31,440	72,518	37,844	32,236	70,080
	職域等検診	7,439	8,862	16,301	6,721	9,037	15,758
	計	48,517	40,302	88,819	44,565	41,273	85,838
	検診関連	3,632	1,385	5,017	2,521	1,039	3,560
	合計	88,581	91,208	179,789	79,300	90,582	169,882

#### ウ 健康づくり指導者養成事業

専門的知識に裏付けられた科学的でバランスの取れた健康づくり指導者の養成、地域における健康づくり活動の核となる推進員等の養成を行うものであり、平成11年度及び平成12年度における主な事業実績は、表3のとおりである。

(表3) 健康づくり指導者養成事業実績

研 修 名	平成11年度	平成12年度
健康づくり施設管理者研修	2回 110人	1回 42人
健康づくり指導者養成	5回 264人	22回 840人
地域健康づくり推進員・ 健康づくりリーダー養成	30回 976人	10回 248人
他団体との共催研修	6回 152人	8回 145人

#### エ がん検診医療従事者等養成事業

がん検診に従事する医師や臨床検査技師等の知識・技術の向上並びに養成を行うものであり、平成11年度及び平成12年度における主な事業実績は、表4のとおりである。

(表4) がん検診医療従事者等養成事業実績

研 修 名	平成11年度	平成12年度
細胞検査士養成	1回 14人	1回 12人
講 義 課 程	放射線技師科	9回 320人
	保健婦(士)・助産婦 ・看護婦(士)科	2回 106人
	計	11回 426人
個別研修課程	33人	34人
セミナー課程	2回 33人	1回 26人

オ 東京都保健医療情報センター運営受託事業

都民の保健医療に関する情報需要に対応するため、都が設置した保健医療情報センターの運営を受託するものであり、平成11年度及び平成12年度における事業実績は、表5のとおりである。

(表5) 東京都保健医療情報センター運営受託事業実績

種 別	平成11年度	平成12年度
保健医療福祉相談	55,468 件	49,535 件
夜間・休日案内	93,075	95,651
外国語対応事業	6,305	6,769
計	154,848	151,955

カ 食と住まいの衛生コーナー運営受託事業

食品の安全確保や室内などの環境衛生について、情報提供や相談に応じるため都が設置した食と住まいの衛生コーナーの運営を受託するものであり、主な事業実績は、表6のとおりである。

(表6) 食と住まいの衛生コーナー運営受託事業実績

種 別	平成11年度	平成12年度
来館者	11,744 人	30,089 人
相談・問合わせ	12,502 件	6,029 件
ビデオテープ等貸出し	400	255

キ 母子保健夜間電話相談業務受託事業

保健所等の業務の終了した夜間において都が実施する母子保健電話相談業務を平成12年度から新たに受託したものであり、事業実績は、別表7のとおりである。

(表7) 母子保健夜間電話相談の運営受託事業実績

	平成11年度	平成12年度
相談件数	-	13,425 件

## ク 受託研修事業

がん検診関係医療従事者等に対する研修を都から受託して実施するものであり、事業実績は、表 8 のとおりである。

(表 8) 受託研修事業実績

種 別	平成 1 1 年度	平成 1 2 年度
がん検診関係医療従事者等講習会	24 回 1,121 人	24 回 1,268 人
保健婦(士)運動指導論講習会	2 125	2 128
エイズ関連研修	4 89	4 161
計	30 1,335	30 1,557

## (2) 経営成績

平成 1 1 年度及び平成 1 2 年度の収支状況は、別表 1 比較収支計算書のとおり、運営に要する経費の収支不足額を都の補助金により補てんしていることにより、収入合計及び支出合計とも同額であり、平成 1 1 年度 4 9 億 3 , 2 4 2 万余円、平成 1 2 年度 4 4 億 6 , 4 4 6 万余円となっている。

平成 1 2 年度の主な収入は、都補助金収入が 2 8 億 6 , 6 7 8 万余円、事業収入が 1 3 億 6 , 2 3 2 万余円、受託事業収入が 2 億 1 4 9 万余円となっている。

これを前年度と比較すると、検診事業の実績減等により事業収入が 3 , 1 7 7 万余円 ( 2 . 3 % )、保健医療情報センター等の受託事業減により受託事業収入が 2 , 4 3 3 万余円 ( 1 0 . 8 % ) それぞれ減少し、さらに都補助金収入も 3 億 8 , 3 2 1 万余円 ( 1 1 . 8 % ) 減少したことなどにより、当期収入合計では、4 億 6 , 7 9 5 万余円 ( 9 . 5 % ) 減少している。

また、平成 1 2 年度の支出は、事業費が 4 0 億 6 , 9 6 0 万余円、管理費が 2 億 5 , 0 4 0 万余円などとなっている。

これを前年度と比較すると、検診事業の実績減等により事業費が 4 億 2 , 3 1 2 万余円 ( 9 . 4 % )、役員の削減等により管理費が 3 , 9 1 2 万余円 ( 1 3 . 5 % ) それぞれ減少したことなどにより、当期支出合計では、4 億 6 , 7 9 5 万余円 ( 9 . 5 % ) 減少している。

## (3) 財政状態

平成 1 2 年度末における財政状態は、別表 3 比較貸借対照表のとおり、資産合計 1 6 億 4 , 1 3 8 万余円、負債合計 5 億 1 , 7 2 5 万余円、正味財産 1 1 億 2 , 4 1 3 万余円となっている。

資産は、流動資産 4 億 8 , 0 5 7 万余円、固定資産 1 1 億 6 , 0 8 1 万余円であり、いずれも前年とほぼ同額となっている。

負債は、流動負債が 4 億 6 , 2 9 1 万余円で、前年度に比較して 1 , 5 2 0 万余円 ( 3 . 2 % ) 減少している。これは、主として未払金が 3 , 7 7 6 万余円 ( 1 0 . 8 % ) 減少したことによる

ものである。固定負債は、退職給与引当金である。

正味財産は、別表2 比較正味財産増減計算書のとおり、平成12年度末において、11億2,413万余円となっている。

以上、財団の経営状況及び事業実績について述べてきたが、事業は出資及び補助目的に沿って適正に運営されていると認められるものの、別項指摘事項にあるとおり、今後、改善すべき事項が認められた。

## 2 指 摘 事 項

### (1) 財 団 関 係

#### ア 退職給与引当金の計上を適正に行うべきもの

財団は、退職給与引当金の計上基準を期末退職給与の要支給額の100分の40に相当する金額としている。

しかしながら、平成11年度及び平成12年度の計算書類を見たところ、表9のとおり、退職給与引当金の額を過小に計上しているのは適正でない。

財団は、退職給与引当金の計上を適正に行われたい。

(表9) 退職給与引当金計上状況

(単位：円)

年 度	期 末 退 職 給 与 要 支 給 額	退 職 給 与 引 当 金 要 引 当 額 (40/100)	退 職 給 与 引 当 金 計 上 額	退 職 給 与 引 当 金 引 当 不 足 額
平成11年度	177,232,045	70,892,818	61,068,000	9,824,818
平成12年度	164,773,425	65,909,370	54,344,000	11,565,370

別表1比較収支計算書

	平成12年度 A	平成11年度 B	増減( )額 C(A - B)	増減( )率 C / B*100
<b>収入の部</b>				
基本財産運用収入	4,334,310	2,620,127	1,714,183	65.4
基本財産運用収入	4,334,310	2,620,127	1,714,183	65.4
事業収入	1,362,321,796	1,394,101,403	31,779,607	2.3
健康実践指導事業収入	48,076,586	56,171,713	8,095,127	14.4
検診事業収入	1,300,799,171	1,324,377,452	23,578,281	1.8
養成研修収入	13,446,039	13,552,238	106,199	0.8
受託事業収入	201,499,161	225,833,659	24,334,498	10.8
情報センター受託事業収入	158,505,000	197,300,000	38,795,000	19.7
食環センター受託事業収入	14,972,493	15,566,424	593,931	3.8
夜間電話相談受託事業収入	17,222,142	0	17,222,142	-
受託研修収入	10,799,526	12,967,235	2,167,709	16.7
補助金収入	2,866,782,000	3,250,000,000	383,218,000	11.8
補助金収入	2,866,782,000	3,250,000,000	383,218,000	11.8
寄付金収入	0	1,025,600	1,025,600	100
寄付金収入	0	1,025,600	1,025,600	100
雑収入	17,866,081	40,903,235	23,037,154	56.3
建物管理分担金収入	0	15,126,273	15,126,273	100
受取利息収入	743,585	1,164,685	421,100	36.2
雑収入	17,122,496	24,612,277	7,489,781	30.4
敷金・保証金戻り収入	0	15,738,600	15,738,600	100
敷金戻り収入	0	15,738,600	15,738,600	100
特定預金取崩収入	11,664,000	2,204,000	9,460,000	429.2
退職給与引当金取崩収入	11,664,000	2,204,000	9,460,000	429.2
当期収入合計	4,464,467,348	4,932,426,624	467,959,276	9.5
<b>支出の部</b>				
事業費	4,069,604,285	4,492,730,942	423,126,657	9.4
人件費	1,404,703,116	1,548,062,756	143,359,640	9.3
普及啓発費	30,599,271	87,758,209	57,158,938	65.1
健康実践指導費	949,373,066	1,007,159,198	57,786,132	5.7
検診費	1,467,018,328	1,600,511,007	133,492,679	8.3
養成研修費	20,620,609	22,609,289	1,988,680	8.8
調査研究費	16,336,855	26,879,678	10,542,823	39.2
受託事業費	180,953,040	199,750,805	18,797,765	9.4
管理費	250,409,126	289,529,666	39,120,540	13.5
人件費	111,038,413	151,256,935	40,218,522	26.6
事務費	139,370,713	138,272,731	1,097,982	0.8
固定資産取得支出	15,561,945	21,945,350	6,383,405	29.1
器械及び備品購入支出	15,561,945	21,945,350	6,383,405	29.1
特定預金支出	4,940,000	22,746,000	17,806,000	78.3
退職給与引当預金支出	4,940,000	22,746,000	17,806,000	78.3
支出合計	4,340,515,356	4,826,951,958	486,436,602	10.1
返還金	123,951,992	105,474,666	18,477,326	17.5
都補助金返還金	120,974,207	95,752,855	25,221,352	26.3
受託事業返還金	2,977,785	9,721,811	6,744,026	69.4
当期支出合計	4,464,467,348	4,932,426,624	467,959,276	9.5
当期収支差額	0	0	0	-

(別表2)比較正味財産増減計算書

	平成12年度 A	平成11年度 B	増減( )額 C(A - B)	増減( )率 C/B*100
<b>増加の部</b>				
資産増加額	38,160,867	51,704,040	13,543,173	26.2
器械及び備品購入額	15,561,945	21,945,350	6,383,405	29.1
退職給与引当預金増加額	4,940,000	22,746,000	17,806,000	78.3
期末貯蔵品棚卸高	17,658,922	7,012,690	10,646,232	151.8
負債減少額	11,664,000	2,204,000	9,460,000	429.2
退職給与引当金取崩額	11,664,000	2,204,000	9,460,000	429.2
増加額合計	49,824,867	53,908,040	4,083,173	7.6
<b>減少の部</b>				
資産減少額	22,648,898	31,017,443	8,368,545	27.0
器械及び備品除却額	19	16	3	18.8
器械及び備品減価償却額	3,972,189	354,512	3,617,677	-
敷金減少額	0	15,738,600	15,738,600	100
退職給与引当預金取崩額	11,664,000	2,204,000	9,460,000	429.2
前期末貯蔵品棚卸高	7,012,690	12,720,315	5,707,625	44.9
負債増加額	4,940,000	22,746,000	17,806,000	78.3
退職給与引当金繰入額	4,940,000	22,746,000	17,806,000	78.3
減少額合計	27,588,898	53,763,443	26,174,545	48.7
当期正味財産増加額	22,235,969	144,597	22,091,372	-
前期繰越正味財産額	1,101,896,970	1,101,752,373	144,597	0.0
期末正味財産合計額	1,124,132,939	1,101,896,970	22,235,969	2.0

別表3比較貸借対照表

	平成12年度 A	平成11年度 B	増減( )額 C(A - B)	増減( )率 C / B*100
<b>資産の部</b>				
流動資産	480,570,900	485,128,309	4,557,409	0.9
現金預金	270,361,392	262,021,202	8,340,190	3.2
未収金	190,272,819	213,799,010	23,526,191	11.0
貯蔵品	17,658,922	7,012,690	10,646,232	151.8
前払金	2,277,767	2,077,427	200,340	9.6
仮払金	0	217,980	217,980	100
固定資産	1,160,818,017	1,155,952,280	4,865,737	0.4
基本財産	300,000,000	300,000,000	0	0
投資有価証券	195,860,000	89,860,000	106,000,000	118.0
基本財産引当預金	104,140,000	210,140,000	106,000,000	50.4
その他固定資産	860,818,017	855,952,280	4,865,737	0.6
構築物	38,383,469	38,383,469	0	0
構築物減価償却累計額	38,383,445	38,383,445	0	0
車両運搬具	3,965,620	3,965,620	0	0
車両運搬具減価償却累計額	3,965,618	3,965,618	0	0
器具備品	1,170,461,697	1,192,530,013	22,068,316	1.9
器具備品減価償却累計額	1,137,280,306	1,170,938,359	33,658,053	2.9
敷金	773,292,600	773,292,600	0	0
退職給与引当預金	54,344,000	61,068,000	6,724,000	11.0
<b>資産合計</b>	<b>1,641,388,917</b>	<b>1,641,080,589</b>	<b>308,328</b>	<b>0.0</b>
<b>負債の部</b>				
流動負債	462,911,978	478,115,619	15,203,641	3.2
未払金	312,677,797	350,438,221	37,760,424	10.8
都補助金返還額	120,974,207	95,752,855	25,221,352	26.3
受託事業返還金	2,977,785	9,721,811	6,744,026	69.4
未払消費税	1,729,200	0	1,729,200	-
前受金	3,084,300	4,444,500	1,360,200	30.6
預り金	21,468,689	17,758,232	3,710,457	20.9
固定負債	54,344,000	61,068,000	6,724,000	11.0
退職給与引当金	54,344,000	61,068,000	6,724,000	11.0
<b>負債合計</b>	<b>517,255,978</b>	<b>539,183,619</b>	<b>21,927,641</b>	<b>4.1</b>
<b>正味財産</b>				
正味財産	1,124,132,939	1,101,896,970	22,235,969	2.0
うち基本金	300,000,000	300,000,000	0	0
うち当期正味財産増加額	22,235,969	144,597	22,091,372	15,277.9
<b>負債及び正味財産合計</b>	<b>1,641,388,917</b>	<b>1,641,080,589</b>	<b>308,328</b>	<b>0.0</b>

## 社会福祉法人東京都社会福祉事業団

### 第1 監査対象の概要

#### 1 事業の内容

##### (1) 事業の概要

社会福祉法人東京都社会福祉事業団（以下「事業団」という。）は、少子・高齢社会の到来を踏まえ、今後、ますます増大し多様化する都民ニーズに対応するため、東京都と一体となって都民サービスの向上と増進に寄与することを目的として、平成10年6月に設立された団体で、主として次の事業を行っている。

##### ア 第一種社会福祉事業

- (ア) 知的障害児施設の受託経営
- (イ) 身体障害者療護施設の受託経営
- (ウ) 身体障害者授産施設の受託経営
- (エ) 知的障害者更生施設の受託経営
- (オ) 児童養護施設の受託経営

##### イ 第二種社会福祉事業

- (ア) 知的障害者短期入所事業の受託経営

##### ウ 公益を目的とする事業

- (ア) 東京都社会福祉総合学院の設置経営
- (イ) 知的障害者短期入所事業
- (ウ) 知的障害者就労支援事業
- (エ) 知的障害者生活寮の設置経営

##### (2) 都との関係

都は、事業団の基本財産1,000万円の全額を出えんしているほか、事業団の運営費等として、表1のとおり、補助金（平成12年度10億8,244万余円）を交付するとともに、表2のとおり、公の施設の管理に係る委託料（平成12年度220億3,335万余円）を支出している。また、東京都社会福祉総合学院の用地として、土地6,612.45m<sup>2</sup>（練馬区石神井台三丁目35番21号）を無償で貸し付けている。

なお、都は、事業団に対して、平成10年7月から町田福祉園、平成11年4月から七生福祉園ほか11施設を含めた13施設、また、平成12年4月からは中井児童学園ほか9施設を含めた23施設の管理運営を委託している（知的障害者援護施設条例（昭和38年東京都条例第15号）第7条、身体障害者更生援護施設条例（昭和42年東京都条例第96号）第9条及び児童福祉施設条例（昭和39年条例第39号）第7条）。

(表1) 補助金交付状況

(単位：千円)

	補助事業名	平成11年度	平成12年度	事業の概要
本部	事業団運営費補助 一般運営費	795,706	891,074	事業団の運営費補助
社会	事業団運営費補助 開設準備事業費	45,133	125,559	福祉人材養成機関の開設準備に要する経費の補助
福祉	福祉人材養成機関整備費銀行 借入金償還金元利補助事業	3,196	25,451	施設整備を行うため、銀行から借入れる資金の償還に要する経費の補助
総合	特養ホーム職員研修実施 準備委員会設置運営補助	1,952	-	平成12年度から実施する研修の準備委員会の設置運営に要する経費の補助
学院	特養ホーム職員研修実施 に関する事務費補助金	-	30,860	研修実施の事務費等に要する補助
生活	生活寮開設準備経費等補助	537	602	生活寮開設(七生・八王子)に要する経費の補助
寮	心身障害者通所施設等緊急 整備費補助事業	-	8,898	生活寮(八王子)開設時改修経費に係る補助

(表2) 公の施設の管理運営等委託状況

(単位：千円)

施設名	平成11年度	平成12年度	施設の種別	
用賀技能開発学院	300,103	275,732	身体障害者授産施設	
大谷田就労支援ホーム	198,069	187,365		
大泉就労支援ホーム	460,489	442,389		
日野療護園	1,029,945	967,200	身体障害者療護施設	
七生福祉園(成人)	2,085,288	1,150,760	知的障害者更生施設	
七生福祉園(児童)	408,048	1,292,268	知的障害児施設	
千葉福祉園(成人)	3,667,922	3,136,474	知的障害者更生施設	
千葉福祉園(児童)	212,608	650,190	知的障害児施設	
八王子福祉園	2,989,092	2,896,382	知的障害者更生施設	
東村山福祉園	3,042,992	2,840,862	知的障害児施設	
小平福祉園	1,027,996	940,701	知的障害者更生施設	
日の出福祉園	1,610,254	1,509,085	知的障害者更生施設	
町田福祉園	941,637	1,216,728		
中井児童学園	-	158,115		児童養護施設
品川景德学園	-	387,555		
石神井学園	-	746,731		
小山児童学園	-	504,007		
むさしが丘学園	-	482,530		
船形学園	-	550,107		
八街学園	-	469,820		
勝山学園	-	506,992		
片瀬学園	-	357,824		
伊豆長岡学園	-	363,527		

## 2 組織

事業団は、事務所を新宿区大久保三丁目10番1-201号に置き、役員11名(理事長1名、理事8名、監事2名(うち非常勤役員10名))及び職員1,791名(うち都派遣職員1,7

04名)で、事務局3課、1室(東京都社会福祉総合学院開設準備)、福祉施設23施設(21箇所)をもって構成されている。

## 第2 監査の範囲及び実地監査期間

### 1 監査の範囲

平成12年度の事業について実施した。

### 2 実地監査期間

(1) 福祉局 平成14年1月11日及び同年2月4日

(2) 事業団 平成14年1月17日から同年2月1日まで

## 第3 監査の結果

### 1 経営状況について

#### (1) 経営成績

事業団の会計は、一般会計(本部会計、施設会計)のほか社会福祉総合学院、知的障害者就労支援事業(七生福祉園)、知的障害者短期入所事業(七生・東村山・八王子福祉園)、知的障害者生活寮事業(七生・八王子福祉園)の4特別会計を設けている。

各会計における実績は、次のとおりとなっている。

#### ア 一般会計(本部会計)

この会計は、事業団の本部の運営に要する経費を経理するものである。

平成12年度の収支状況は、別表1-1比較収支計算書のとおり、収入、支出とも同額の9億1,259万余円となっており、前年度に比較して1億238万余円(12.6%)増加している。

収入の増加は、主に、補助金収入が9,536万余円、雑収入が1,225万余円それぞれ増加したことによるものである。

支出の増加は、主に、児童養護施設を10施設受託したこと、東京都社会福祉総合学院開設準備室の設置等のための増員を行ったことにより人件費などの事務費支出が1億1,255万余円増加したことによるものである。

#### イ 一般会計(施設会計)

この会計は、都の施設の受託管理に要する経費を経理するものである。

平成12年度の収支状況は、別表1-2比較収支計算書(養護施設及び障害者(児)施設)のとおり、収入、支出とも同額の220億9,783万余円となっており、前年度に比較して40億9,477万余円増加している。

収入の増加は、主に、平成12年度から児童養護施設を10施設受託したことにより、措置費(委託費)収入が40億5,890万余円増加したことによるものである。

支出の増加は、主に、職員給与費等の事務費が31億7,245万余円、給食費等の事業

費支出が6億7,499万余円増加したことによるものである。

なお、平成12年度における事業実績は、表3のとおりである。

(表3) 受託施設事業実績 (施設会計)

施設名	施設定員	実績 (平成13.3.31)	事業の内容
用賀技能開発学院	入所40人 通所10人	入所 11人 通所 6人	身体障害者で雇用されることが困難な者等を入所、通所させて印刷技術の指導訓練を行い、社会復帰させる。
大谷田就労支援ホーム	人 30	人 平成 0 12年度未閉所	身体障害者で雇用されることが困難な者、生活困窮者を入所させて必要な訓練を行い、職業を与え自活させる。
大泉就労支援ホーム	人 50	人 47	身体障害者で、他の障害と重複することにより雇用が困難なものを入所させて必要な訓練を行い、職業を与え自活させる。
日野療護園	人 50	人 49	身体の著しい障害のため常時介護を必要とする重度障害者を入所させ、治療等を行う。
七生福祉園(成人)	150人	147人	重度・中程度の知的障害者に対し指導・訓練を行い、生活能力の開発育成を図る。
七生福祉園(児童)	人 156	人 150	知的障害児で家庭での養育・看護が困難なものを入所させ知識・技能の付与、更生のための指導訓練を行う。
千葉福祉園(成人)	480人	472人	重度・中程度の知的障害者に対し指導・訓練を行い、生活能力の開発育成を図る。
千葉福祉園(児童)	120人	91人	知的障害児で家庭での養育・看護が困難なものを入所させ知識・技能の付与、更生のための指導訓練を行う。
八王子福祉園	人 160	人 154	重度・最重度の知的障害者を保護し指導訓練を通して生活能力の開発育成、人間的成長を援助する。
東村山福祉園	人 160	人 156	重度・最重度の知的障害児を保護し指導訓練を通して生活能力の開発育成、人間的成長を援助する。
小平福祉園	人 42	人 42	視覚障害を持つ知的障害者を保護し指導訓練を通して生活能力の開発育成、人間的成長を援助する。
日の出福祉園	80人	79人	重度・最重度の知的障害者を保護し指導訓練を通して生活能力の開発育成、人間的成長を援助する。
町田福祉園	80人	76人	生活能力の開発育成、人間的成長を援助する。
中井児童学園	20人	12人	乳児を除いて、保護者がいない児童、虐待されている児童、その他家庭環境上保護を要する児童を受け入れ、養護し、併せてその自立を支援する。
品川景德学園	48人	48人	
石神井学園	112人	101人	
小山児童学園	64人	61人	
むさしが丘学園	64人	64人	
船形学園	64人	62人	
八街学園	64人	64人	
勝山学園	64人	64人	
片瀬学園	48人	42人	
伊豆長岡学園	48人	42人	

ウ 一般会計(授産会計)

この会計は、都の授産施設の受託管理に要する経費を経理するものである。

平成12年度の収支状況は、別表1-3比較収支計算書のとおり、収入、支出とも同額の

3,915万余円であり、平成11年度と比較して1,110万余円減少している。

収入の主なものは、施設利用者が授産作業等の実施により得た授産事業収入1,725万余円、施設会計からの授産会計への繰入金収入2,188万余円であり、前年度と比較して507万余円及び603万余円それぞれ減少している。

支出の主なものは、施設利用者に支払われる工賃、材料費などの授産事業支出3,915万余円である。

なお、平成12年度における事業実績は、表4のとおりである。また、大谷田就労支援ホームは、平成12年度末で閉所している。

(表4) 受託施設事業実績 (授産会計)

施設名	事業の内容	定員	月平均実績	備考
用賀技能開発学院	印刷製本等	50人	20.2人	
大谷田就労支援ホーム	簡易作業(箱折り、組立作業)	30人	7.1人	平成12年度末閉所
大泉就労支援ホーム	簡易作業(割り箸袋詰等)	50人	45.4人	

#### エ 特別会計(社会福祉総合学院事業)

この会計は、総合的な福祉人材養成機関の設置に要する経費を経理するものである。

平成12年度の収支状況は、別表1-4比較収支計算書のとおり、収入、支出とも同額の14億5,298万余円であり、6億6,524万余円増加している。

収入の増加は、主に、都補助金収入が1億3,159万余円及び設備資金借入金収入が4億554万余円それぞれ増加したことによるものである。

支出の増加は、主に、事務費支出が2億6,621万余円、固定資産取得費(東京都社会福祉総合学院の建物)が4億536万余円それぞれ増加したことによるものである。

なお、平成12年度における事業実績は、表5のとおりである。

(表5) 社会福祉総合学院事業実績

(単位:千円)

年度	項目	事業の内容	補助金交付額
平成 12	東京都社会福祉総合学院 の設置運営	開設準備事業	125,559
		整備費銀行借入金償還金元利支払い	25,451
		特別養護老人ホーム役・職員研修事業	30,860

#### オ 特別会計(知的障害者就労支援事業)

この会計は、平成12年度から事業を開始した知的障害者の就労を目的とした社会適応訓練等を実施するための事業に要する経費を経理するものであり、市からの委託料収入等によ

り運営している。

平成12年度の収支状況は、別表1-5収支計算書のとおり、収入、支出とも同額の59万9千円である。

なお、平成12年度における事業実績は、表6のとおりである。

(表6) 就労支援事業実績

年度	施設名	委託料収入	事業内容
平成12	七生福祉園	市から 5,867千円	事業開始：平成12年6月 契約団体：日野市8名、多摩市8名 利用実績：日野市4名、多摩市1名

カ 特別会計（知的障害者短期入所事業）

この会計は、家族の病気等で一時的に介護を受けられなくなった、在宅の知的障害者を短期間入所させて必要な援助を行う事業に要する経費を経理するものであり、区市からの委託料収入等により運営している。

平成12年度の収支状況は、別表1-6比較収支計算書のとおり、収入、支出とも同額の1,960万9千円であり、平成11年度と比較して1,264万9千円増加している。これは主に、新たに2施設で開始したことに伴い、収入については補助金収入が1,208万9千円増加したことによるものであり、支出については、人件費等の事務費支出が864万9千円、事業費支出が107万9千円それぞれ増加したことによるものである。

なお、平成12年度における事業実績は、表7のとおりである。

(表7) 短期入所事業実績

年度	施設名	委託料収入	事業内容
平成12	七生福祉園	区市から 14,226千円	事業開始：平成11年5月 契約団体：目黒区、世田谷区、日野市、狛江市、多摩市 利用実績：延530日
	八王子福祉園	市から 2,918千円	事業開始：平成12年7月 契約団体：八王子市 利用実績：延204日
	東村山福祉園	市から 1,643千円	事業開始：平成12年10月 契約団体：東村山市 利用実績：延28日

キ 特別会計（知的障害者生活寮事業）

この会計は、施設利用者等を計画的に地域生活へ送り出すために居住の場を提供するとともに、食事の提供や金銭管理などの日常生活を送るうえで必要なサービスを提供する事業団

の自主事業に要する経費を經理するものであり、区市からの委託料収入及び利用者からの利用料により運営している。

平成12年度の収支状況は、別表1-7比較収支計算書のとおり、収入、支出とも同額の2,005万余円であり、平成11年度と比較して1,651万余円増加している。収入の増加は、主に、生活寮みおの開設(平成13年3月)に伴い、都からの補助金が896万余円及び関係区市からの委託料収入が320万余円、それぞれ増加したことにより補助金収入が1,513万余円増加したことによるものである。

なお、都は、生活寮(建物)の借上に要する経費及び備品購入経費の一部についても補助をしている。

平成12年度における事業実績は、表8のとおりである。

(表8) 知的障害者生活寮事業実績

年度	設置施設名	収入	事業の内容
平成12	七生福祉園	区市からの委託料収入 4,628千円	名称：あすか寮 事業開始：平成11年11月 入所定員：4名 利用実績：日野市2名、世田谷区、板橋区各1名
	八王子福祉園	都補助金 9,500千円 その他補助金 2,967千円	名称：みお寮 事業開始：平成13年3月 入所定員：5名 利用実績：八王子市4名、府中市1名

## (2) 財政状態

### ア 一般会計(本体会計)

平成12年度末における財政状態は、別表2-1比較貸借対照表のとおり、資産合計3億399万余円、負債合計2億4,045万余円、純財産合計6,354万余円となっている。

資産は、前年度に比べて4,760万余円(18.6%)増加している。これは主に、預金などの流動資産が4,805万余円増加したことによるものである。

負債は、前年度に比べて4,587万余円(23.6%)増加している。これは主に、未払金が2,064万余円減少したものの、職員数の増加に伴い、源泉所得税等の預り金が6,869万余円増加したことにより流動負債が4,805万余円増加したことなどによるものである。

純財産は、前年度に比べて172万余円(2.8%)増加している。

### イ 一般会計(施設会計)

平成12年度末における財政状態は、別表2-2比較貸借対照表のとおり、資産合計25億7,582万余円、負債合計17億2,894万余円、純財産合計8億4,688万余円

となっている。

資産は、前年度に比べて2億9,409万余円(10.3%)減少している。これは主に、固定資産が351万余円増加したものの、預金などの流動資産が2億9,761万余円減少したことによるものである。

負債は、前年度に比べて9億8,503万余円減少している(36.3%)。これは主に、未払金である都への委託料の返還金等が減少したことなどにより、流動負債が9億8,093万余円減少したことによるものである。

純財産は、前年度に比べて6億9,093万余円(443.0%)増加している。これは主に、当期繰越金が5億7,574万円増加したことによるものである。

#### ウ 一般会計(授産会計)

平成12年度末における財政状態は、別表2-3比較貸借対照表のとおり、資産合計1,811万余円、負債合計1,268万余円、純財産合計542万余円となっている。

#### エ 特別会計(社会福祉総合学院)

平成12年度末における財政状態は、別表2-4比較貸借対照表のとおり、資産合計24億1,618万余円、負債合計20億6,255万余円、純財産合計3億5,362万余円となっている。

資産は、前年度に比べて12億9,845万余円(116.2%)増加している。これは主に、東京都社会福祉総合学院の建物が完成したことなどに伴い、固定資産が11億186万余円増加したことによるものである。

負債は、前年度に比べて13億1,752万余円(176.8%)増加している。これは主に、設備資金借入金である固定負債が11億4,299万余円増加したことによるものである。

#### オ 特別会計(知的障害者就労支援事業)

平成12年度末における財政状態は、別表2-5貸借対照表のとおり、資産合計246万余円、負債合計22万余円、純財産合計224万余円となっている。

#### カ 特別会計(知的障害者短期入所事業)

平成12年度末における財政状態は、別表2-6比較貸借対照表のとおり、資産合計1,172万余円、負債合計121万余円、純財産合計1,050万余円となっている。

#### キ 特別会計(知的障害者生活寮事業)

平成12年度末における財政状態は、別表2-7比較貸借対照表のとおり、資産合計1,442万余円、負債合計1,342万余円、純財産合計99万余円となっている。

以上のとおり、事業団の経営状況について述べてきたが、別項指摘事項にあるとおり、是正・改善を要する事項が認められた。

## 2 指摘事項

### (1) 団体関係

#### ア 小口現金の管理等を適正に行うべきもの

事業団は、事業団経理規程（平成10年規程第8号）第19条及び第25条に基づき、各施設の寮等で日常使用する1件1万円を超えない常用雑費等の現金支出に充てるために、出納職員（各施設の寮等に1名）を指定し、取扱者1名につき10万円を限度として、手許に現金・預金を保管させることができるとしている。

しかしながら、町田福祉園の5つの寮及び活動援助係の預金及び現金の保管状況について見ると、常時10万円を超える現金・預金（17万7,855円から258万2,336円）を保管していることは適正でない。

事業団は、事故防止を図る観点から小口現金の管理等を適正に行われたい。

#### イ 決算に係わる会計処理を適正に行うべきもの

事業団は、東京都社会福祉総合学院の開校にあたり、福祉局からベット等117点の物品の引渡しを受けているが、このうち、固定資産物品として計上する10点について、計上金額を「174万6,241円」とすべきところを、誤って「1,746万2,241円」としたことから、「1,571万6,000円」が過大に計上されている。

事業団は、決算に係わる会計処理を適正に行われたい。

(別表 1- 1) 一般会計 (本部会計) 比較収支計算書

(単位 :円、%)

科	目	平成12年度 決算額 (A)	平成11年度 決算額 (B)	増( )減	
				金額 (C = A - B)	率(%) C/B × 100
収入	補助金収入	891,074,517	795,706,429	95,368,088	12.0
	寄付金収入	3,159,800	10,776,420	7,616,620	70.7
	繰入金収入	750	0	750	-
	雑収入	15,986,696	3,732,609	12,254,087	328.3
	引当金戻入	2,179,250	0	2,179,250	-
	積立金戻入	197,241	0	197,241	-
	計	912,598,254	810,215,458	102,382,796	12.6
支出	事務費支出	912,393,945	799,837,458	112,556,487	14.1
	繰入金支出	197,241	378,000	180,759	47.8
	積立金繰入	7,068	10,000,000	9,992,932	99.9
	計	912,598,254	810,215,458	102,382,796	12.6

(別表 1- 2) 一般会計 (施設会計 (養護施設+障害者・児施設)) 比較収支計算書

(単位 :円、%)

科	目	平成12年度 決算額 (A)	平成11年度 決算額 (B)	増( )減	
				金額 (C = A - B)	率(%) C/B × 100
収入	措置費収入	22,033,356,705	17,974,448,658	4,058,908,047	22.6
	利用者負担金収入	0	641,312	641,312	100
	寄付金収入	417,365	0	417,365	-
	雑収入	59,960,302	27,971,535	31,988,767	114.4
	引当金戻入	4,099,000	0	4,099,000	-
	計	22,097,833,372	18,003,061,505	4,094,771,867	22.7
支出	事務費支出	18,839,622,012	15,667,167,581	3,172,454,431	20.3
	事業費支出	2,553,009,229	1,878,017,160	674,992,069	35.9
	繰入金支出	21,887,411	27,926,360	6,038,949	21.6
	引当金繰入	0	322,380,000	322,380,000	100
	当期繰越金	683,314,720	107,570,404	575,744,316	535.2
	計	22,097,833,372	18,003,061,505	4,094,771,867	22.7

(別表1-2- ) 一般会計 (施設会計 (養護施設))比較収支計算書

(単位 :円、%)

科	目	平成12年度 決算額 (A)	平成11年度 決算額 (B)	増( )減	
				金額 (C = A - B)	率(%) C/B × 100
収 入	措置費収入	4,527,214,522	-	4,527,214,522	-
	寄付金収入	400,000	-	400,000	-
	雑収入	11,655,320	-	11,655,320	-
	計	4,539,269,842	-	4,539,269,842	-
支 出	事務費支出	3,757,494,568	-	3,757,494,568	-
	事業費支出	629,118,792	-	629,118,792	-
	当期繰越金	152,656,482	-	152,656,482	-
	計	4,539,269,842	-	4,539,269,842	-

(別表1-2- ) 一般会計 (施設会計 (障害者 児施設))比較収支計算書

(単位 :円、%)

科	目	平成12年度 決算額 (A)	平成11年度 決算額 (B)	増( )減	
				金額 (C = A - B)	率(%) C/B × 100
収 入	措置費収入	17,506,142,183	17,974,448,658	468,306,475	2.6
	利用者負担金収入	0	641,312	641,312	100
	寄付金収入	17,365	0	17,365	-
	雑収入	48,304,982	27,971,535	20,333,447	72.7
	引当金戻入	4,099,000	0	4,099,000	-
	計	17,558,563,530	18,003,061,505	444,497,975	2.5
支 出	事務費支出	15,082,127,444	15,667,167,581	585,040,137	3.7
	事業費支出	1,923,890,437	1,878,017,160	45,873,277	2.4
	繰入金支出	21,887,411	27,926,360	6,038,949	21.6
	引当金繰入	0	322,380,000	322,380,000	100
	当期繰越金	530,658,238	107,570,404	423,087,834	393.3
	計	17,558,563,530	18,003,061,505	444,497,975	2.5

(別表 1- 3) 一般会計 (授産会計) 比較収支計算書

(単位 :円、%)

科	目	平成12年度 決算額 (A)	平成11年度 決算額 (B)	増( )減	
				金額 (C = A - B)	率(%) C/B × 100
収 入	授産事業収入	17,257,179	22,331,189	5,074,010	22.7
	繰入金収入	21,887,411	27,926,360	6,038,949	21.6
	雑収入	10,996	720	10,276	-
	計	39,155,586	50,258,269	11,102,683	22.1
支 出	授産事業支出	39,155,586	44,830,620	5,675,034	12.7
	当期繰越金	0	5,427,649	5,427,649	100
	計	39,155,586	50,258,269	11,102,683	22.1

(別表 1- 4) 特別会計 (社会福祉総合学院) 比較収支計算書

(単位 :円、%)

科	目	平成12年度 決算額 (A)	平成11年度 決算額 (B)	増( )減	
				金額 (C = A - B)	率(%) C/B × 100
収 入	補助金収入	181,871,452	50,281,229	131,590,223	261.7
	雑収入	77,462,607	23,861	77,438,746	-
	設備資金借入金収入	1,142,992,000	737,444,000	405,548,000	55.0
	積立金戻入	50,663,150	0	50,663,150	-
	計	1,452,989,209	787,749,090	665,240,119	84.5
支 出	事務費支出	313,327,567	47,108,784	266,218,783	565.1
	元利償還金	25,451,472	3,196,306	22,255,166	696.3
	固定資産取得費	1,092,148,375	686,780,850	405,367,525	59.0
	積立金繰入	0	50,663,150	50,663,150	100
	当期繰越金	22,061,795	0	22,061,795	-
計	1,452,989,209	787,749,090	665,240,119	84.5	

(別表 1- 5) 特別会計 (知的障害者就労支援事業 (七生福祉園)) 収支計算書

(単位 :円、%)

科	目	平成12年度 決算額 (A)	平成11年度 決算額 (B)	増( )減	
				金額 (C = A - B)	率(%) C/B × 100
収 入	補助金収入	5,867,000	-	5,867,000	-
	うち都道府県補助金収入	0	-	0	-
	うち市町村委託料収入	5,867,000	-	5,867,000	-
	利用者負担金収入	127,820	-	127,820	-
	計	5,994,820	-	5,994,820	-
支 出	事務費支出	3,443,325	-	3,443,325	-
	事業費支出	311,049	-	311,049	-
	当期繰越金	2,240,446	-	2,240,446	-
	計	5,994,820	-	5,994,820	-

(別表 1- 6) 特別会計 (知的障害者短期入所事業 (七生・東村山・八王子))比較収支計算書  
(単位:円、%)

科	目	平成12年度 決算額 (A)	平成11年度 決算額 (B)	増( )減	
				金額 (C = A - B)	率(%) C/B × 100
収 入	補助金収入	18,766,678	6,685,025	12,081,653	180.7
	うち都道府県補助金収入	0	0	0	-
	うち市町村委託料収入	18,766,678	6,685,025	12,081,653	180.7
	損害賠償保険加入	22,000	0	22,000	-
	利用者負担金収入	807,120	270,850	536,270	198.0
	雑収入	7,774	1,184	6,590	556.6
	計	19,603,572	6,957,059	12,646,513	181.8
支 出	事務費支出	10,907,926	2,264,390	8,643,536	381.7
	事業費支出	1,980,093	901,680	1,078,413	119.6
	当期繰越金	6,715,553	3,790,989	2,924,564	77.2
	計	19,603,572	6,957,059	12,646,513	181.8

(別表 1- 7) 特別会計 (知的障害者生活寮事業 (七生・八王子))比較収支計算書  
(単位:円、%)

科	目	平成12年度 決算額 (A)	平成11年度 決算額 (B)	増( )減	
				金額 (C = A - B)	率(%) C/B × 100
収 入	補助金収入	17,095,281	1,961,030	15,134,251	771.8
	うち都道府県補助金収入	9,500,281	537,030	8,963,251	-
	うち市町村委託料収入	4,628,000	1,424,000	3,204,000	225.0
	公益事業補助金収入	2,967,000	0	2,967,000	-
	利用者負担金収入	2,320,000	1,200,000	1,120,000	93.3
	委託料収入	445,000	0	445,000	-
	繰入金収入	197,241	378,000	180,759	47.8
	雑収入	215	23	192	834.8
計	20,057,737	3,539,053	16,518,684	466.8	
支 出	事務費支出	7,180,063	3,467,395	3,712,668	107.1
	事業費支出	12,653,962	0	12,653,962	-
	繰入金支出	750	0	750	-
	当期繰越金	222,962	71,658	151,304	211.2
計	20,057,737	3,539,053	16,518,684	466.8	

(別表2-1) 一般会計(本部会計)比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増( )減	
			金 額 (C=A-B)	率 C / B × 100
<b>資産の部</b>				
流 動 資 産	240,453,338	192,395,331	48,058,007	25.0
現 金	76,760	56,168	20,592	36.7
預 金	224,090,243	190,091,073	33,999,170	17.9
立 替 金	12,584,222	1,061,539	11,522,683	-
未 収 金	2,942,656	897,561	2,045,095	227.9
その他の流動資産	759,457	288,990	470,467	162.8
固 定 資 産	63,545,007	64,000,405	455,398	0.7
固 定 資 産 物 品	43,735,180	41,821,155	1,914,025	4.6
その他の固定資産	19,809,827	22,179,250	2,369,423	5.7
資 産 合 計	303,998,345	256,395,736	47,602,609	18.6
<b>負債の部</b>				
流 動 負 債	240,453,338	192,395,331	48,058,007	25.0
未 払 金	84,426,658	105,067,784	20,641,126	19.7
預 り 金	156,026,680	87,327,547	68,699,133	78.7
引 当 金	0	2,179,250	2,179,250	100
退職給与引当金	0	2,179,250	2,179,250	100
負 債 合 計 (a)	240,453,338	194,574,581	45,878,757	23.6
<b>純財産の部</b>				
基 金	53,735,180	51,821,155	1,914,025	3.7
基 本 財 産 基 金	10,000,000	10,000,000	0	0
運 用 財 産 基 金	43,735,180	41,821,155	1,914,025	4.6
積 立 金	9,809,827	10,000,000	190,173	1.9
その他の積立金	9,809,827	10,000,000	190,173	1.9
純 財 産 合 計 (b)	63,545,007	61,821,155	1,723,852	2.8
負 債 ・ 純 財 産 合 計 (a+b)	303,998,345	256,395,736	47,602,609	18.6

(別表2-2) 一般会計(施設会計(養護施設+障害者・児施設))比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増( )減	
			金 額 (C=A-B)	率 C / B × 100
<b>資産の部</b>				
流 動 資 産	2,124,460,153	2,422,076,473	297,616,320	12.3
現 金	3,597,629	1,443,180	2,154,449	149.3
預 金	2,026,491,269	2,338,461,077	311,969,808	13.3
立 替 金	13,395,797	21,415,897	8,020,100	37.5
仮 払 金	784,909	0	784,909	-
未 収 金	78,088,933	58,492,299	19,596,634	33.5
その他の流動資産	2,101,616	2,264,020	162,404	7.2
固 定 資 産	451,368,109	447,851,540	3,516,569	0.8
固 定 資 産 物 品	3,026,709	0	3,026,709	-
その他の固定資産	448,341,400	447,851,540	489,860	0.1
資 産 合 計	2,575,828,262	2,869,928,013	294,099,751	10.3
<b>負債の部</b>				
流 動 負 債	1,290,349,900	2,271,280,940	980,931,040	43.2
経 常 資 金 借 入 金	0	0	0	-
未 払 金	1,290,010,335	2,271,140,715	981,130,380	43.2
預 り 金	339,565	140,225	199,340	142.2
引 当 金	438,591,000	442,690,000	4,099,000	0.9
人 件 費 引 当 金	132,982,000	132,982,000	0	0
修 繕 引 当 金	222,804,000	222,804,000	0	0
備 品 等 購 入 引 当 金	82,805,000	86,904,000	4,099,000	4.7
負 債 合 計 (a)	1,728,940,900	2,713,970,940	985,030,040	36.3
<b>純財産の部</b>				
基 金	12,777,109	5,161,540	7,615,569	147.5
運 用 財 産 基 金	12,777,109	5,161,540	7,615,569	147.5
繰 越 金	834,110,253	150,795,533	683,314,720	453.1
前 期 繰 越 金	150,795,533	43,225,129	107,570,404	248.9
当 期 繰 越 金	683,314,720	107,570,404	575,744,316	535.2
純 財 産 合 計 (b)	846,887,362	155,957,073	690,930,289	443.0
負 債 ・ 純 財 産 合 計 (a+b)	2,575,828,262	2,869,928,013	294,099,751	10.3

(別表2-2-) 一般会計(施設会計(養護施設))比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増( )減	
			金 額 (C=A-B)	率 C / B × 100
<b>資産の部</b>				
流 動 資 産	459,572,462	-	459,572,462	-
現 金	1,903,941	-	1,903,941	-
預 金	445,700,476	-	445,700,476	-
立 替 金	4,680,061	-	4,680,061	-
仮 払 金	280,954	-	280,954	-
未 収 金	6,805,024	-	6,805,024	-
そ の 他 の 流 動 資 産	202,006	-	202,006	-
資 産 合 計	459,572,462	-	459,572,462	-
<b>負債の部</b>				
流 動 負 債	306,915,980	-	306,915,980	-
未 払 金	306,907,680	-	306,907,680	-
預 り 金	8,300	-	8,300	-
負 債 合 計 (a)	306,915,980	-	306,915,980	-
<b>純財産の部</b>				
繰 越 金	152,656,482	-	152,656,482	-
当 期 繰 越 金	152,656,482	-	152,656,482	-
純 財 産 合 計 (b)	152,656,482	-	152,656,482	-
負 債 ・ 純 財 産 合 計 (a+b)	459,572,462	-	459,572,462	-

(別表2-2) 一般会計(施設会計(障害者・児施設))比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増( )減	
			金 額 (C=A-B)	率 C / B × 100
<b>資産の部</b>				
流 動 資 産	1,664,887,691	2,422,076,473	757,188,782	31.3
現 金	1,693,688	1,443,180	250,508	17.4
預 金	1,580,790,793	2,338,461,077	757,670,284	32.4
立 替 金	8,715,736	21,415,897	12,700,161	59.3
仮 払 金	503,955	0	503,955	-
未 収 金	71,283,909	58,492,299	12,791,610	21.9
そ の 他 の 流 動 資 産	1,899,610	2,264,020	364,410	16.1
固 定 資 産	451,368,109	447,851,540	3,516,569	0.8
固 定 資 産 物 品	3,026,709	0	3,026,709	-
そ の 他 の 固 定 資 産	448,341,400	447,851,540	489,860	0.1
資 産 合 計	2,116,255,800	2,869,928,013	753,672,213	26.3
<b>負債の部</b>				
流 動 負 債	983,433,920	2,271,280,940	1,287,847,020	56.7
未 払 金	983,102,655	2,271,140,715	1,288,038,060	56.7
預 り 金	331,265	140,225	191,040	136.2
引 当 金	438,591,000	442,690,000	4,099,000	0.9
人 件 費 引 当 金	132,982,000	132,982,000	0	0
修 繕 引 当 金	222,804,000	222,804,000	0	0
備 品 等 購 入 引 当 金	82,805,000	86,904,000	4,099,000	4.7
負 債 合 計 (a)	1,422,024,920	2,713,970,940	1,291,946,020	47.6
<b>純財産の部</b>				
基 金	12,777,109	5,161,540	7,615,569	147.5
運 用 財 産 基 金	12,777,109	5,161,540	7,615,569	147.5
繰 越 金	681,453,771	150,795,533	530,658,238	351.9
前 期 繰 越 金	150,795,533	43,225,129	107,570,404	248.9
当 期 繰 越 金	530,658,238	107,570,404	423,087,834	393.3
純 財 産 合 計 (b)	694,230,880	155,957,073	538,273,807	345.1
負 債 ・ 純 財 産 合 計 (a+b)	2,116,255,800	2,869,928,013	753,672,213	26.3

(別表2-3) 一般会計(授産会計)比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増( )減	
			金 額 (C=A-B)	率 C/B×100
資産の部				
流動資産	18,115,212	9,965,334	8,149,878	81.8
現金	48,706	61,905	13,199	21.3
預金	17,306,543	7,810,155	9,496,388	121.6
未収金	759,963	2,093,274	1,333,311	63.7
資産合計	18,115,212	9,965,334	8,149,878	81.8
負債の部				
流動負債	12,687,563	4,537,685	8,149,878	179.6
未払金	12,687,563	4,537,685	8,149,878	179.6
負債合計(a)	12,687,563	4,537,685	8,149,878	179.6
純財産の部				
繰越金	5,427,649	5,427,649	0	0
前期繰越金	5,427,649	0	5,427,649	-
当期繰越金	0	5,427,649	5,427,649	100
純財産合計(b)	5,427,649	5,427,649	0	0
負債・純財産合計(a+b)	18,115,212	9,965,334	8,149,878	81.8

(別表2-4) 特別会計(社会福祉総合学院)比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増( )減	
			金 額 (C=A-B)	率 C/B×100
資産の部				
流動資産	204,181,834	7,587,694	196,594,140	-
現金	261,972	25,042	236,930	946.1
預金	200,050,029	7,495,222	192,554,807	-
未収金	3,456,253	0	3,456,253	-
その他の流動資産	413,580	67,430	346,150	513.4
固定資産	2,212,000,367	1,110,137,840	1,101,862,527	99.3
建物	2,118,599,762	0	2,118,599,762	-
固定資産物	93,400,605	4,893,840	88,506,765	-
建設仮勘定	0	1,054,580,850	1,054,580,850	100
その他の固定資産	0	50,663,150	50,663,150	100
資産合計	2,416,182,201	1,117,725,534	1,298,456,667	116.2
負債の部				
流動負債	182,120,039	7,587,694	174,532,345	-
未払金	113,642,749	7,587,694	106,055,055	-
仮受金	68,280,000	0	68,280,000	-
預り金	197,290	0	197,290	-
固定負債	1,880,436,000	737,444,000	1,142,992,000	155.0
設備資金借入金	1,880,436,000	737,444,000	1,142,992,000	155.0
負債合計(a)	2,062,556,039	745,031,694	1,317,524,345	176.8
純財産の部				
基金	2,212,000,367	1,059,474,690	1,152,525,677	108.8
運用財産基金	2,212,000,367	1,059,474,690	1,152,525,677	108.8
積立金	1,880,436,000	686,780,850	1,193,655,150	173.8
建設積立金	0	50,663,150	50,663,150	100
固定負債積立金	1,880,436,000	737,444,000	1,142,992,000	155.0
繰越金	22,061,795	0	22,061,795	-
当期繰越金	22,061,795	0	22,061,795	-
純財産合計(b)	353,626,162	372,693,840	19,067,678	5.1
負債・純財産合計(a+b)	2,416,182,201	1,117,725,534	1,298,456,667	116.2

(別表2-5) 特別会計(知的障害者就労支援事業(七生福祉園))貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増( )減	
			金 額 (C=A-B)	率 C/B×100
<b>資産の部</b>				
流動資産	2,466,775	-	2,466,775	-
預金	2,446,370	-	2,446,370	-
未収金	20,405	-	20,405	-
資産合計	2,466,775	-	2,466,775	-
<b>負債の部</b>				
流動負債	226,329	-	226,329	-
未払金	226,329	-	226,329	-
負債合計(a)	226,329	-	226,329	-
<b>純財産の部</b>				
繰越金	2,240,446	-	2,240,446	-
当期繰越金	2,240,446	-	2,240,446	-
純財産合計(b)	2,240,446	-	2,240,446	-
負債・純財産合計(a+b)	2,466,775	-	2,466,775	-

(別表2-6) 特別会計(知的障害者短期入所事業(七生・東村山・八王子))貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増( )減	
			金 額 (C=A-B)	率 C/B×100
<b>資産の部</b>				
流動資産	11,725,221	4,587,659	7,137,562	155.6
預金	10,176,761	4,260,139	5,916,622	138.9
未収金	1,548,460	327,520	1,220,940	372.8
資産合計	11,725,221	4,587,659	7,137,562	155.6
<b>負債の部</b>				
流動負債	1,218,679	796,670	422,009	53.0
未払金	1,218,679	796,670	422,009	53.0
負債合計(a)	1,218,679	796,670	422,009	53.0
<b>純財産の部</b>				
繰越金	10,506,542	3,790,989	6,715,553	177.2
前期繰越金	3,790,989	0	3,790,989	-
当期繰越金	6,715,553	3,790,989	2,924,564	77.2
純財産合計(b)	10,506,542	3,790,989	6,715,553	177.2
負債・純財産合計(a+b)	11,725,221	4,587,659	7,137,562	155.6

(別表2-7) 特別会計(知的障害者生活寮事業(七生・八王子))比較貸借対照表

(単位:円、%)

科 目	平成12年度 (A)	平成11年度 (B)	増( )減	
			金 額 (C=A-B)	率 C/B×100
<b>資産の部</b>				
流動資産	13,724,230	71,658	13,652,572	-
預金	414,708	71,628	343,080	479.0
前払費用	200,000	0	200,000	-
未収金	13,109,522	30	13,109,492	-
固定資産	697,874	309,000	388,874	125.9
固定資産物産	497,874	309,000	188,874	61.1
その他の固定資産	200,000	0	200,000	-
資産合計	14,422,104	380,658	14,041,446	-
<b>負債の部</b>				
流動負債	13,429,610	0	13,429,610	-
未払金	13,109,610	0	13,109,610	-
前受収益	320,000	0	320,000	-
負債合計(a)	13,429,610	0	13,429,610	-
<b>純財産の部</b>				
基金	697,874	309,000	388,874	125.9
運用財産基金	697,874	309,000	388,874	125.9
繰越金	294,620	71,658	222,962	311.2
前期繰越金	71,658	0	71,658	-
当期繰越金	222,962	71,658	151,304	211.2
純財産合計(b)	992,494	380,658	611,836	160.7
負債・純財産合計(a+b)	14,422,104	380,658	14,041,446	-

(別表3-1) 一般会計(本体会計)比較財産目録

科	目	平成12年度 決算額 (A)	平成11年度 決算額 (B)	増( )減	
				金額 (C=A-B)	率(%) C/B×100
資産の部	基本財産	10,000,000	10,000,000	0	0
	その他固定資産	10,000,000	10,000,000	0	0
	運用財産	293,998,345	246,395,736	47,602,609	19.3
	現金	76,760	56,168	20,592	36.7
	預金	224,090,243	190,091,073	33,999,170	17.9
	立替金	12,584,222	1,061,539	11,522,683	-
	未収金	2,942,656	897,561	2,045,095	227.9
	その他の流動資産	759,457	288,990	470,467	162.8
固定資産物品	43,735,180	41,821,155	1,914,025	4.6	
その他の固定資産	9,809,827	12,179,250	2,369,423	19.5	
資産合計		303,998,345	256,395,736	47,602,609	18.6
負債の部	流動負債	240,453,338	192,395,331	48,058,007	25.0
	未払金	84,426,658	105,067,784	20,641,126	19.7
	預り金	156,026,680	87,327,547	68,699,133	78.7
	引当金	0	2,179,250	2,179,250	100
	退職給与引当金	0	2,179,250	2,179,250	100
負債合計 (a)		240,453,338	194,574,581	45,878,757	23.6
純財産合計 (b)		63,545,007	61,821,155	1,723,852	2.8

(別表3-2) 一般会計(施設会計(養護施設+障害者・児施設))比較財産目録

(単位:円、%)

科	目	平成12年度 決算額 (A)	平成11年度 決算額 (B)	増( )減	
				金額 (C=A-B)	率(%) C/B×100
資産の部	運用財産	2,575,828,262	2,869,928,013	294,099,751	10.3
	現金	3,597,629	1,443,180	2,154,449	149.3
	預金	2,026,491,269	2,338,461,077	311,969,808	13.3
	立替金	13,395,797	21,415,897	8,020,100	37.5
	未収金	78,088,933	58,492,299	19,596,634	33.5
	その他の流動資産	2,886,525	2,264,020	622,505	27.5
	固定資産物品	3,026,709	0	3,026,709	-
その他の固定資産	448,341,400	447,851,540	489,860	0.1	
資産合計		2,575,828,262	2,869,928,013	294,099,751	10.3
負債の部	流動負債	1,290,349,900	2,271,280,940	980,931,040	43.2
	未払金	1,290,010,335	2,271,140,715	981,130,380	43.2
	預り金	339,565	140,225	199,340	142.2
	引当金	438,591,000	442,690,000	4,099,000	0.9
	人件費引当金	132,982,000	132,982,000	0	0
	修繕引当金	222,804,000	222,804,000	0	0
備品等購入引当金	82,805,000	86,904,000	4,099,000	4.7	
負債合計 (a)		1,728,940,900	2,713,970,940	985,030,040	36.3
純財産合計 (b)		846,887,362	155,957,073	690,930,289	443.0

(別表3-2) 一般会計(施設会計(養護施設))比較財産目録

(単位:円、%)

科	目	平成12年度 決算額 (A)	平成11年度 決算額 (B)	増(減)	
				金額 (C=A-B)	率(%) C/B×100
資産の部	運用財産	459,572,462	-	459,572,462	-
	現金	1,903,941	-	1,903,941	-
	預金	445,700,476	-	445,700,476	-
	立替金	4,680,061	-	4,680,061	-
	未収金	6,805,024	-	6,805,024	-
	その他の流動資産	482,960	-	482,960	-
資産合計		459,572,462	-	459,572,462	-
負債の部	流動負債	306,915,980	-	306,915,980	-
	未払金	306,907,680	-	306,907,680	-
	預り金	8,300	-	8,300	-
負債合計(a)		306,915,980	-	306,915,980	-
純財産合計(b)		152,656,482	-	152,656,482	-

(別表3-2-) 一般会計(施設会計(障害者・児施設))比較財産目録

(単位:円、%)

科	目	平成12年度 決算額 (A)	平成11年度 決算額 (B)	増(減)	
				金額 (C=A-B)	率(%) C/B×100
資産の部	現金	2,116,255,800	2,869,928,013	753,672,213	26.3
	預金	1,693,688	1,443,180	250,508	17.4
	立替金	1,580,790,793	2,338,461,077	757,670,284	32.4
	預金	8,715,736	21,415,897	12,700,161	59.3
	その他の流動資産	71,283,909	58,492,299	12,791,610	21.9
	固定資産物産	2,403,565	2,264,020	139,545	6.2
	建設仮勘定	3,026,709	0	3,026,709	-
	その他の固定資産	0	0	0	-
	資産合計	448,341,400	447,851,540	489,860	0.1
資産合計		2,116,255,800	2,869,928,013	753,672,213	26.3
負債の部	流動負債	983,433,920	2,271,280,940	1,287,847,020	56.7
	未払金	983,102,655	2,271,140,715	1,288,038,060	56.7
	預り金	331,265	140,225	191,040	136.2
	固定負債	0	0	0	-
	設備資金借入金	0	0	0	-
	引当金	438,591,000	442,690,000	4,099,000	0.9
	人件費引当金	132,982,000	132,982,000	0	0
	修繕引当金	222,804,000	222,804,000	0	0
	備品等購入引当金	82,805,000	86,904,000	4,099,000	4.7
負債合計(a)		1,422,024,920	2,713,970,940	1,291,946,020	47.6
純財産合計(b)		694,230,880	155,957,073	538,273,807	345.1

(別表3-3) 一般会計(授産会計)比較財産目録

(単位:円、%)

科	目	平成12年度 決算額 (A)	平成11年度 決算額 (B)	増(減)	
				金額 (C=A-B)	率(%) C/B×100
資産の部	運用財産	18,115,212	9,965,334	8,149,878	81.8
	現金	48,706	61,905	13,199	21.3
	預金	17,306,543	7,810,155	9,496,388	121.6
	未収金	759,963	2,093,274	1,333,311	63.7
	資産合計	18,115,212	9,965,334	8,149,878	81.8
負債の部	流動負債	12,687,563	4,537,685	8,149,878	179.6
	未払金	12,687,563	4,537,685	8,149,878	179.6
	固定負債	0	0	0	-
	引当金	0	0	0	-
	負債合計 (a)	12,687,563	4,537,685	8,149,878	179.6
	純財産合計 (b)	5,427,649	5,427,649	0	0

(別表3-4) 特別会計(社会福祉総合学院)比較財産目録

(単位:円、%)

科	目	平成12年度 決算額 (A)	平成11年度 決算額 (B)	増(減)	
				金額 (C=A-B)	率(%) C/B×100
資産の部	運用財産	2,416,182,201	1,117,725,534	1,298,456,667	116.2
	現金	261,972	25,042	236,930	946.1
	預金	200,050,029	7,495,222	192,554,807	-
	未収金	3,456,253	0	3,456,253	-
	預金	413,580	67,430	346,150	513.4
	固定資産物	93,400,605	4,893,840	88,506,765	-
	建設仮勘定		1,054,580,850	1,054,580,850	100
	その他の固定資産	2,118,599,762	50,663,150	2,067,936,612	-
	資産合計	2,416,182,201	1,117,725,534	1,298,456,667	116.2
負債の部	流動負債	182,120,039	7,587,694	174,532,345	-
	未払金	113,642,749	7,587,694	106,055,055	-
	仮受・預り金	68,477,290	0	68,477,290	-
	固定負債	1,880,436,000	737,444,000	1,142,992,000	155.0
	設備資金借入金	1,880,436,000	737,444,000	1,142,992,000	155.0
	負債合計 (a)	2,062,556,039	745,031,694	1,317,524,345	176.8
	純財産合計 (b)	353,626,162	372,693,840	19,067,678	5.1

(別表3-5) 特別会計(知的障害者就労支援事業(七生福祉園))財産目録

(単位:円、%)

科	目	平成12年度 決算額 (A)	平成11年度 決算額 (B)	増(減)	
				金額 (C=A-B)	率(%) C/B×100
資産の部	運用財産	2,466,775	-	2,466,775	-
	預金	2,446,370	-	2,446,370	-
	未収金	20,405	-	20,405	-
	資産合計	2,466,775	-	2,466,775	-
負債の部	流動負債	226,329	-	226,329	-
	未払金	226,329	-	226,329	-
	負債合計 (a)	226,329	-	226,329	-
	純財産合計 (b)	2,240,446	-	2,240,446	-

(別表3-6) 特別会計(知的障害者短期入所事業(七生・東村山・八王子福祉園))財産目録  
(単位:円、%)

科	目	平成12年度 決算額 (A)	平成11年度 決算額 (B)	増( )減	
				金額 (C = A - B)	率(%) C/B × 100
資産の部	運用財産	11,725,221	4,587,659	7,137,562	155.6
	預金	10,176,761	4,260,139	5,916,622	138.9
	未収金	1,548,460	327,520	1,220,940	372.8
資産合計		11,725,221	4,587,659	7,137,562	155.6
負債の部	流動負債	1,218,679	796,670	422,009	53.0
	未払金	1,218,679	796,670	422,009	53.0
	負債合計 (a)	1,218,679	796,670	422,009	53.0
純財産合計 (b)		10,506,542	3,790,989	6,715,553	177.2

(別表3-7) 特別会計(知的障害者生活寮事業(七生・八王子))財産目録  
(単位:円、%)

科	目	平成12年度 決算額 (A)	平成11年度 決算額 (B)	増( )減	
				金額 (C = A - B)	率(%) C/B × 100
資産の部	科 目	14,422,104	380,658	14,041,446	-
	預金	414,708	71,628	343,080	479.0
	預金	13,109,522	30	13,109,492	-
	その他の流動資産	200,000	0	200,000	-
	固定資産物品	497,874	309,000	188,874	61.1
	その他の固定資産	200,000	0	200,000	-
資産合計		14,422,104	380,658	14,041,446	-
負債の部	流動負債	13,429,610	0	13,429,610	-
	未払金	13,109,610	0	13,109,610	-
	前受収益	320,000	0	320,000	-
負債合計 (a)		13,429,610	0	13,429,610	-
純財産合計 (b)		992,494	380,658	611,836	160.7